

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月15日提出
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社（平成28年10月1日より、アセットマネジメントOne株式会社（予定））
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 恵正（平成28年10月1日より、取締役社長 西 恵正（予定））
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（平成28年10月1日より、東京都千代田区丸の内一丁目8番2号（予定））
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-3287-3110（平成28年10月1日より、03-6774-5100（予定））
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	みずほラップファンド（堅実型コース） みずほラップファンド（安定成長型コース） みずほラップファンド（成長型コース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年10月1日から平成29年6月21日まで) みずほラップファンド（堅実型コース） 3兆円を上限とします。 みずほラップファンド（安定成長型コース） 3兆円を上限とします。 みずほラップファンド（成長型コース） 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略 称
みずほラップファンド（堅実型コース）	堅実型コース
みずほラップファンド（安定成長型コース）	安定成長型コース
みずほラップファンド（成長型コース）	成長型コース

なお、上記すべてのファンドを総称して「みずほラップファンド」という場合があります。愛称として「Mラップ」という名称を用いることがあります。また、それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各コース」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ) 追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) D I A Mアセットマネジメント株式会社（平成28年10月1日より、アセットマネジメントOne株式会社となります（予定）。以下、新会社名を記載します。）（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各 3兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を公表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

（注）委託者に対する照会先の情報は、平成28年10月1日現在（予定）のものです。

（以下同じ）。

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

（５）【申込手数料】

（イ）申込手数料

申込手数料はありません。

（ロ）スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」といいます。）が可能です。スイッチング手数料はありません。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

「スイッチング」とは、「みずほラップファンド」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「みずほラップファンド」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（６）【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の２コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

（７）【申込期間】

平成28年10月 1日から平成29年 6月21日までです

なお、申込期間は原則として更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

（ 9 ）【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンドの口座に払い込まれます。

（ 1 0 ）【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

（ 1 1 ）【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

（ 1 2 ）【その他】

（イ）申込証拠金

ありません。

（ロ）日本以外の地域における発行

ありません。

（ハ）振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各コースは、追加型投信 / 内外 / 資産複合に属し、主としてマザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」という場合があります。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

各コースは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 各コースが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式 一般、債券 一般、不動産投 信)(資産配分変更 型))		中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	為替ヘッジ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			あり(部分ヘッジ) なし

(注) 各コースが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

その他資産 (投資信託証券(資産複 合(株式 一般、債券 一般、不動産投信)(資 産配分変更型))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に複数資産(株式 一般、債券 一般、不動産投信)に投資を行います。 資産配分変更型とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

為替ヘッジあり (部分ヘッジ) (注)	目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
------------------------	--

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

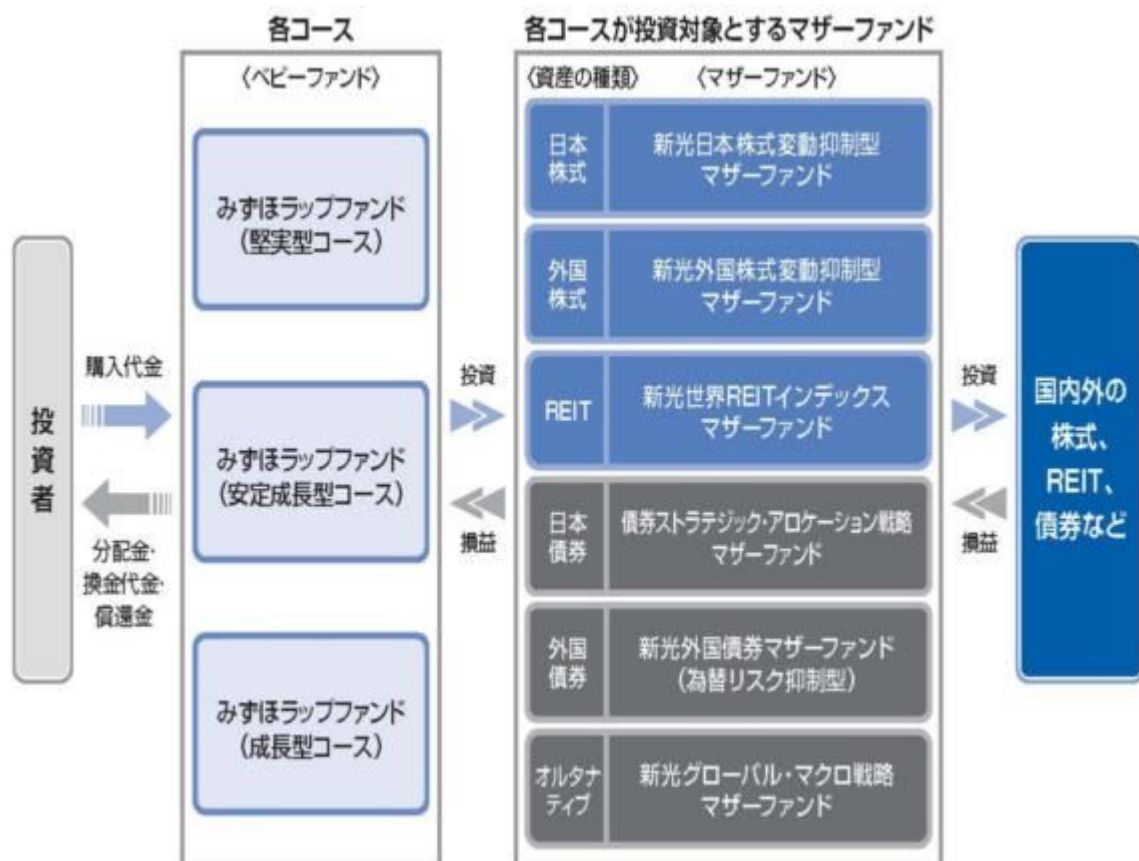
各コースはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（資産複合）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの仕組み

各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド（各コース）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みません。

b. ファンドの特色

1．国内外の株式、REITおよび債券などに分散投資を行います。

各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

マザーファンドを通じて、国内外の株式、REITおよび債券などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

「REIT」とは、Real Estate Investment Trustの略で、不動産投資信託証券のことです。

マザーファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引などを利用することがあります。

2．市場下落によるリスクの抑制を目指します。

マザーファンドを通じて、各資産の市場の下振れに伴う値下がり幅の抑制を目指します。

<リスク抑制を目指したマザーファンドの運用>

日本株式 / 外国株式 : 株価変動による価格変動が最小となることを目指したポートフォリオを構築します。

日本債券 : 日本の公社債、米国公社債、欧州国債を主要投資対象とし、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制を図ります。また、国債の先物取引を機動的に活用して金利上昇による価格変動リスクの抑制を図ります。

外国債券 : 主要通貨について機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制を図ります。

オルタナティブ : 国内外の株価指数、国債の先物取引、為替予約などを活用して、市場の動向に左右されにくい、安定的な収益の獲得を目指します。

リスクとは、ファンドの基準価額や各資産の価格変動の振れ幅のことをいいます。

市場下落によるリスクを完全に抑制することを保証するものではありません。

REITに関しては、リスク抑制を目指した運用を行うものではありません。新光世界REITインデックスマザーファンドはS&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

3．堅実型コース、安定成長型コース、成長型コースのなかから選択できます。

投資者のリスク許容度に応じて、目標リスク水準が異なる3つのコースから選択できます。

各コース	目標リスク水準	運用方針
堅実型コース	年率標準偏差 4 %	投資信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。
安定成長型コース	年率標準偏差 8 %	投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。
成長型コース	年率標準偏差10%	投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

標準偏差とは、価格変動幅のばらつきを定量的に表現する尺度です。標準偏差の値が大きいほどばらつきが大きく、逆に値が小さいほどばらつきが小さいことを表わしています。

目標リスク水準は、各コースの価格変動リスクの目処を表示したものであり、各目標水準 $\pm 1\%$ 程度の範囲内で変動させる場合があります。また、実際のリスク水準は目標水準を上回ったり、下回ったりする場合があります。

ります。各コースのリターンを意味するものではありません。
各コースの目標リスク水準は今後予告なく変更となる場合があります。

各マザーファンドへの投資比率は、各コースの目標リスク水準と各マザーファンドのリスク特性などを勘案して決定します。投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社からの投資助言および情報提供を受けます。

「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率を定期的に調整し、目標リスク水準との乖離の解消に努めます。

各資産のリスク特性に基づき各マザーファンドを「高リスク資産」と「低リスク資産」に分類します。

各コース間においてスイッチングができる場合があります。

スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各コースの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

<各コースの資産配分について>

ステップ1 資産クラス分け

世界のさまざまな資産を投資対象として、各資産のリスク特性に基づき各マザーファンドを「高リスク資産」と「低リスク資産」に分類します。

高リスク資産	低リスク資産
日本株式 新光日本株式変動抑制型マザーファンド	日本債券 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド
外国株式 新光外国株式変動抑制型マザーファンド	外国債券 新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)
REIT 新光世界REITインデックスマザーファンド	オルタナティブ 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

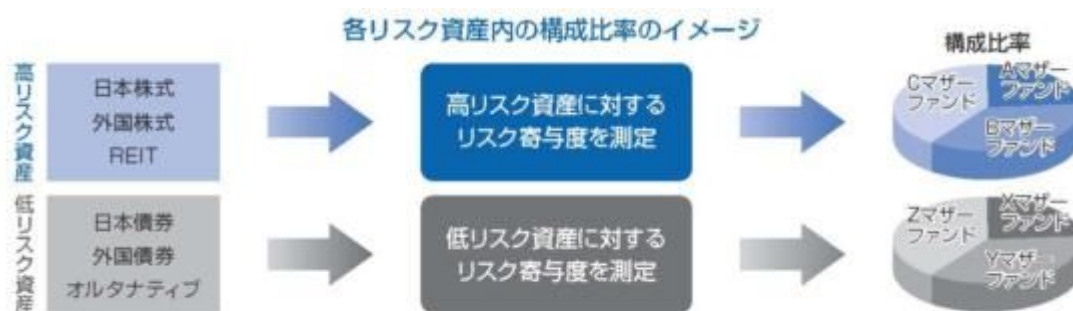
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みます。

各資産の分類は今後予告なく変更となる場合があります。

ステップ2 「高リスク資産」、「低リスク資産」それぞれにおいて、各マザーファンドのリスク寄与度^{*}を均等配分

特定の資産からのリスクが過大にならないように、各マザーファンドの構成比率を決定します。

*リスク寄与度とは、各マザーファンドのリスクが「高リスク資産」(「低リスク資産」)全体のリスクに占める割合のことをいいます。



※上記はイメージ図であり、実際の構成比率などを示唆、保証するものではありません。

ステップ3 各コースの目標リスク水準に応じて、「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率を決定

各コースの目標リスク水準に応じて、「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率が異なる3つのポートフォリオを構築します。



各コースの資産配分に関してはみずほ証券株式会社からの投資助言および情報提供を受けます。

目標リスク水準は、各コースの価格変動リスクの目処を表示したものであり、各目標水準±1%程度の範囲内で変動させる場合があります。また、実際のリスク水準は目標水準を上回ったり、下回ったりする場合があります。各コースのリターンの目標を意味するものではありません。

(参考)各コースが投資するマザーファンドの運用方針

資産の種類	マザーファンドの名称	運用方針
日本株式	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 日本の株式を主要投資対象とします。 各銘柄の流動性や財務状況などを勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮したうえで、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。
外国株式	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界の主要国(先進国中心)の株式を主要投資対象とします。 各銘柄の流動性や財務状況などを勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮したうえで、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
REIT	新光世界REITインデックスマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 世界のREITを主要投資対象とします。 S & P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
日本債券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 日本の公社債、米国公社債、欧州国債を主要投資対象とします。 米国公社債、欧州国債への投資にあたっては、原則として、これらを投資対象とした上場投資信託証券(ETF)に投資します。各国の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、各資産への投資割合を決定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 金利リスクのヘッジを行うために、国債先物取引などを利用することがあります。

外国債券	新光外国債券マザーファンド (為替リスク抑制型)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除く世界の主要国(先進国中心)の公社債を主要投資対象とします。 ・原則としてシティ世界国債インデックス(除く日本)におおむね沿った国・通貨別アロケーションやデュレーションなどとするを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。 ・外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。
オルタナティブ	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引などを活用します。有価証券先物取引などおよび為替予約取引などのロング・ショート(買い建て・売り建て)ポジションにより、収益の獲得を目指します。

上記の各マザーファンドの運用方針は、各マザーファンドの内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、記載内容は平成28年10月1日現在(予定)のものであり、今後変更になる場合があります。

主な投資制限

株式などへの投資割合	株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
同一銘柄の株式などへの投資割合	<p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
デリバティブの利用	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

分配方針

原則として、年1回(毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

c . 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、各コースにつき金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

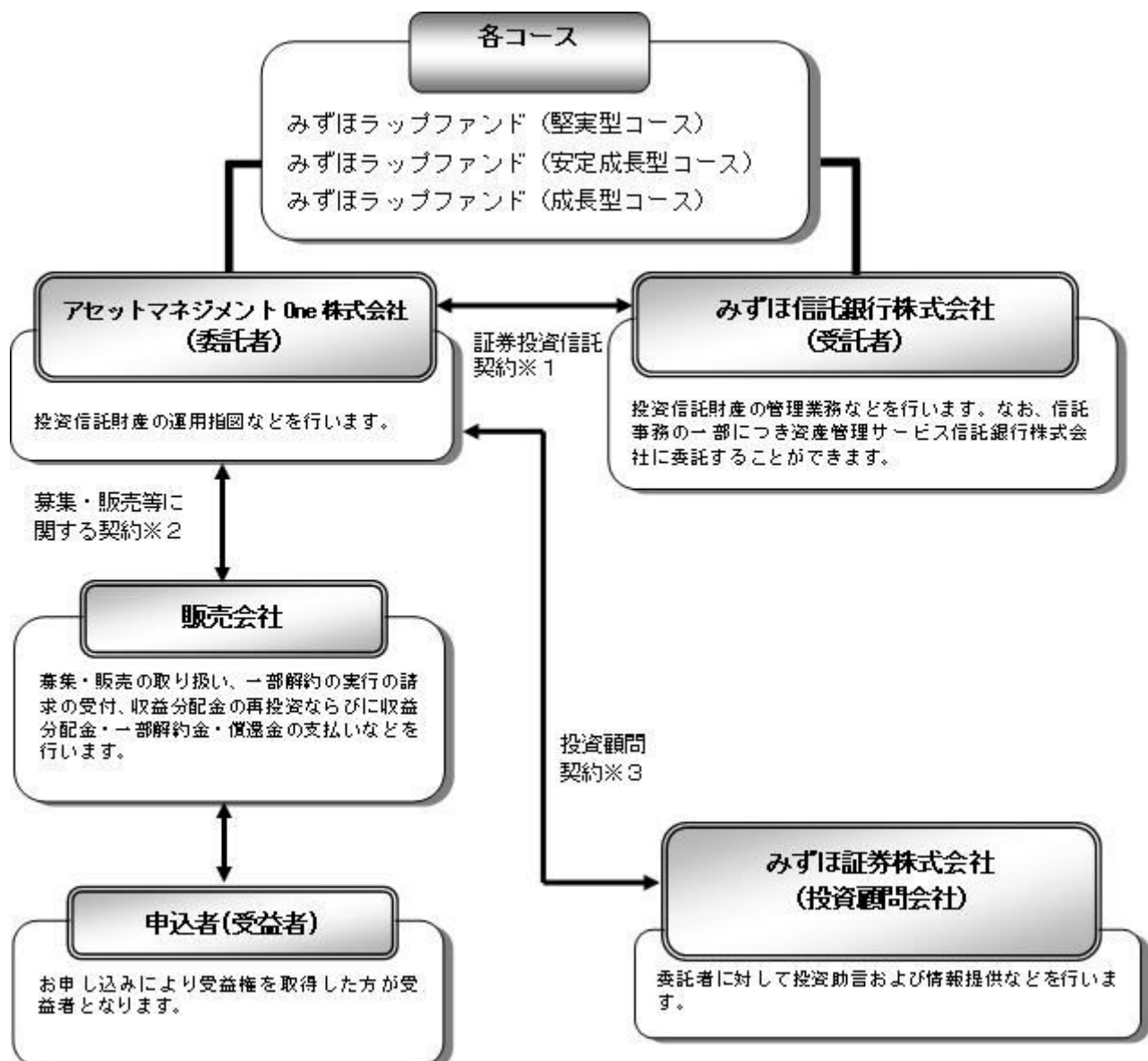
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成27年 3月 6日	関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成27年 3月31日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成28年10月 1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継（予定）

(3) 【ファンドの仕組み】

a . ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

3 投資顧問契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資顧問契約」を締結しており、投資顧問会社が提供する役務、委託者への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額 20億円（平成28年10月1日現在（予定））

(ロ) 委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブルリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
平成20年1月1日	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からD I A Mアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成28年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更（予定）

(ハ) 大株主の状況

（平成28年10月1日現在（予定））

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス 株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a．基本方針

各コースは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

b．運用の方法

(イ) 主要投資対象

新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券、新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券、新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券、新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

< 堅実型コース >

主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

< 安定成長型コース >

主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

< 成長型コース >

主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

< 各コース共通 >

投資対象のマザーファンドは以下の通りとします。

内国証券投資信託（親投資信託）	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券

各マザーファンド受益証券への投資比率は、各コース全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案して決定します。

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。

各マザーファンド受益証券への投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社から投資助言および情報提供を受けます。

各コースの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(ハ) 主な投資制限

株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

各マザーファンドの運用方針

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引等を利用することがあります。

株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光外国株式変動抑制型マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引等を利用することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光世界REITインデックスマザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

わが国を含む世界の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および不動産関連株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のREITに投資を行い、S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、不動産関連株式に投資する場合があります。

REITおよび不動産関連株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

REITおよび株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄のREITおよび株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。ただし、S & P先進国REIT指数における構成割合が10%を上回る銘柄については、当該構成割合以内の率を上限として組み入れることができるものとします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該

比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに投資します。

各国の金利水準、社債のクレジットスプレッド等を勘案して、各資産への投資割合を決定します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

金利リスクのヘッジを行うために、国債先物取引等を利用することがあります。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得したものに限り、

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

1. 基本方針

この投資信託は、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く世界の主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則としてシティ世界国債インデックス（除く日本）に概ね沿った国・通貨別アロケーションやデュレーション等とすることを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。

外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。

公社債の組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、国債先物取引等を利用することがあります。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限りします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。

(2) 投資態度

主としてわが国を含む世界の公社債に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

有価証券先物取引等および為替予約取引等のロング・ショートポジションにより、収益の獲得を目指します。

資産配分・通貨配分にあたっては、経済動向、金融市場などの投資環境分析に加え、投資対象国の株価指数、債券ならびに通貨の予想変動率を利用します。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしがたい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

(2) 【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

各コースにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

b. 有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として第1号から第6号に掲げるアセットマネジメントOne株式

会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託（以下第1号から第6号までの親投資信託を総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに第7号から第27号までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券
2. 新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券
3. 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券
4. 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券
5. 新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券
6. 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券
7. 株券または新株引受権証書
8. 国債証券
9. 地方債証券
10. 特別の法律により法人の発行する債券
11. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
12. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
13. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
14. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
15. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
16. コマーシャル・ペーパー
17. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
18. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第7号から第17号までの証券または証書の性質を有するもの
19. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
20. 投資証券、新投資口予約権証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
21. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
22. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
23. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

す。)

24. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
25. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
26. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
27. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第23号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、第7号の証券または証書、第18号、第23号ならびに第24号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第8号から第12号までの証券および第20号の証券のうち投資法人債券ならびに第18号、第23号および第24号の証券または証書のうち第8号から第12号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第19号および第20号の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

c. 先物

(イ) 委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

(ロ) 委託者は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(ハ) 委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

d. スワップ

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについて

はこの限りではありません。

- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記（ハ）において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。
- e. 金利先渡取引および為替先渡取引
- (イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が当該保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産にかかる保有外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が当該保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ホ) 上記（ハ）（ニ）においてマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引および

為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ヘ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ト) 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

f. 直物為替先渡取引

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(ロ) 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

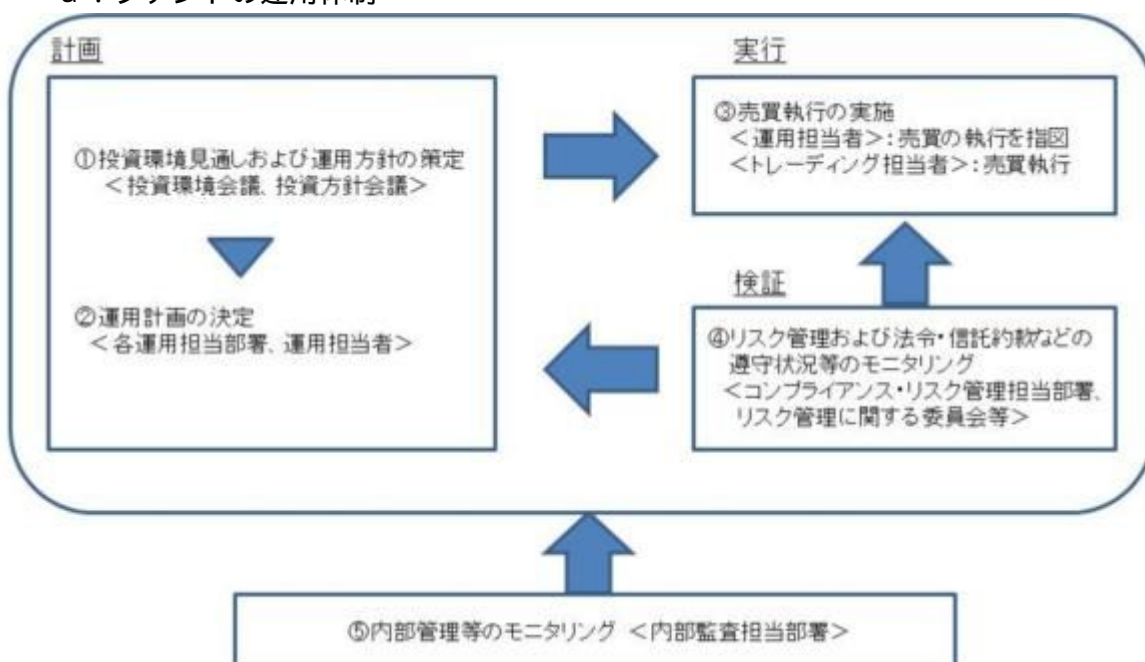
(ハ) 直物為替先渡取引の評価は、金融商品取引業者または銀行等が提示する価額もしくは価格情報会社の提供する価額で評価するものとします。

(ニ) 委託者は、直物為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

(3) 【運用体制】

委託会社（平成28年10月1日現在（予定））における当ファンドの運用体制については、以下のとおりです。

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投

資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

a．収益分配は年1回、原則として、3月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき行います。

1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2. 分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。
- 「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（5）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 株式等への投資割合

株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

b. 新株引受権証券等への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

c. 投資信託証券への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、当該投資信託証券のうち取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）または外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券の時価総額については、合計額の計算においてこれを算入しません。

d. 同一銘柄への投資割合

（イ）委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

（ロ）委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の上場投資信託証券の時価総額とマザーファ

ンドの投資信託財産に属する当該上場投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ニ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e . 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f . 投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

g . 信用取引の指図範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 . 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2 . 株式分割により取得する株券
- 3 . 有償増資により取得する株券
- 4 . 売出しにより取得する株券

5 . 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6 . 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

h . 有価証券の貸し付けの指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

i. 公社債の空売りの指図範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（投資信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売り付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

j. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

k. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

l. 外国為替予約の指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(ロ) 上記(イ)の予約取引の指図は、投資信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額（投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超

える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

m．資金の借入れ

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

n．利害関係人等との取引等

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

o．デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

p．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等

エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令に定める投資制限

a．同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

3【投資リスク】

（1）ファンドのもつリスク

各コースは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a．資産配分リスク

各コースの実質資産配分において、配分比率が大きい資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

b．株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

c．REITの価格変動リスク

REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因によりREITの価格が下落する場合があります。その影響を受け各コースの基準価額が下落する可能性があります。

d．為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

また、各コースが投資対象とする一部のマザーファンドにおいて、保有する外貨建資産について原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資先の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

e．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

f．金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合に

は公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

g．信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

h．投資対象とするマザーファンドが用いる投資戦略に関するリスク

各コースは、有価証券への投資、および有価証券・為替などを原資産とする派生商品への投資に関してさまざまな投資戦略を用いるマザーファンドに投資を行います。このような投資戦略は、これら市場の市況動向と投資成果が必ずしも一致するものではありません。また、投資対象とする派生商品の原資産の価格が一定の範囲を上下した場合であっても、売買タイミングなどにより損失を被ることがあります。これらの場合には各コースの基準価額が下落する可能性があります。

i．流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

j．他のベビーファンドの影響

各コースが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド（ベビーファンド）において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け各コースの基準価額が下落する可能性があります。

k．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- (ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ヘ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各コースの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (ト) 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますの

で、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）について

S&P先進国REIT指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT（不動産投資信託証券）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとにアセットマネジメントOne株式会社が独自に円換算した指数です。S&P先進国REIT指数（以下「当インデックス」）はSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。Standard & Poor's^(R)及びS&P^(R)はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones^(R)はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがアセットマネジメントOne株式会社にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

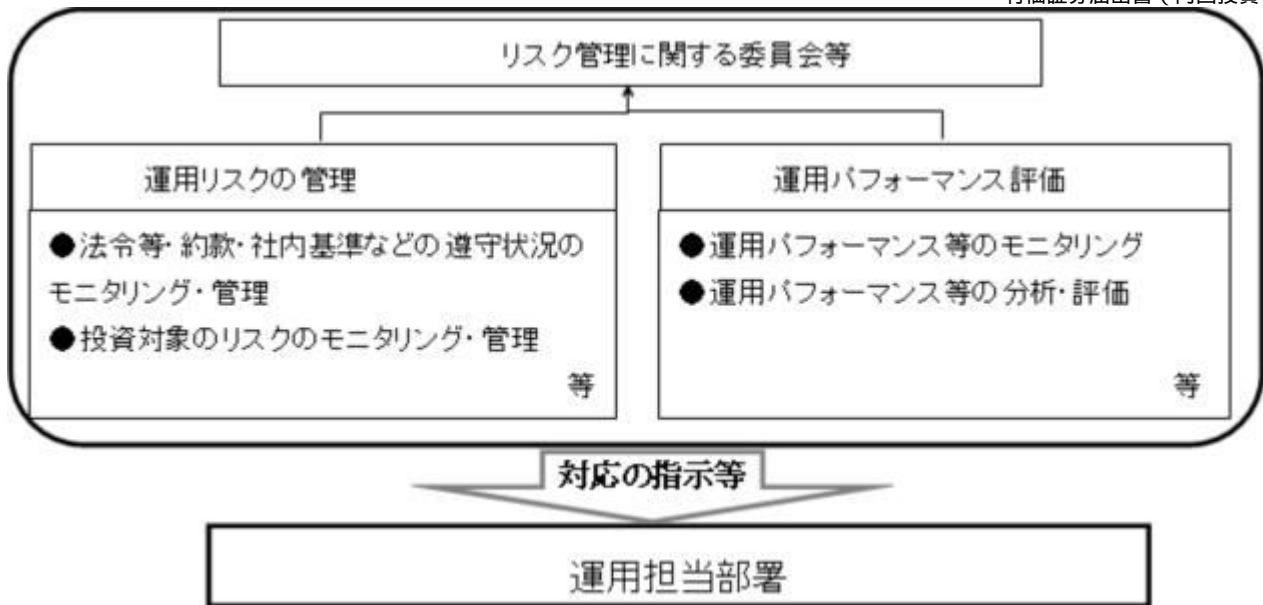
シティ世界国債インデックスについて

シティ世界国債インデックスとは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、Citigroup Index LLCが開発した指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

（２）リスク管理体制

委託会社（平成28年10月1日現在（予定））における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

投資リスク

<参考情報>

堅実型コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2016年3月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

安定成長型コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



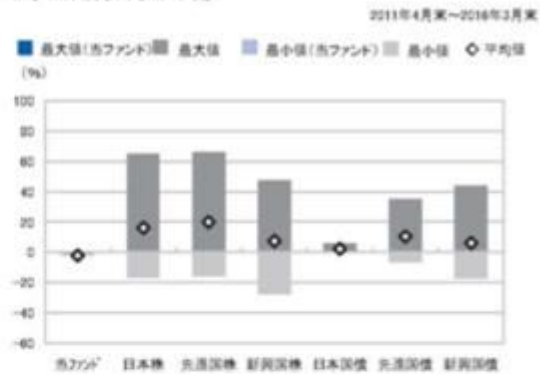
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2016年3月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2011年4月から2016年3月の5年間の当ファンドは2016年3月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	△2.0	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△2.0	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△6.3	△17.4
平均値	△2.0	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

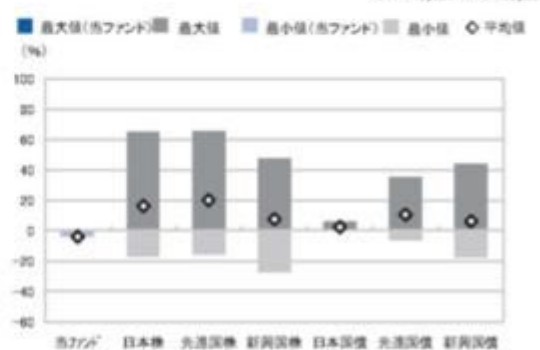
*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2011年4月から2016年3月の5年間の当ファンドは2016年3月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2011年4月から2016年3月の5年間の当ファンドは2016年3月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	△4.0	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△4.0	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△6.3	△17.4
平均値	△4.0	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

成長型コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

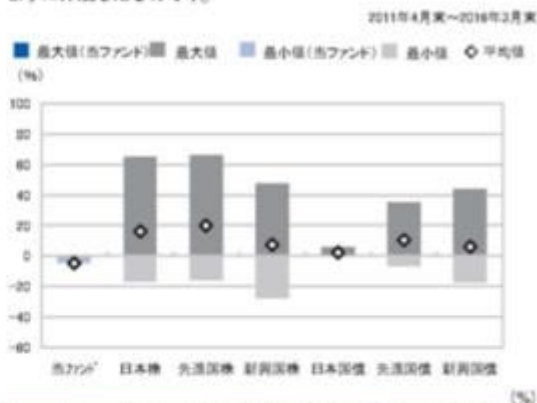


*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2016年3月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△4.6	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△4.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△6.3	△17.4
平均値	△4.6	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2011年4月から2016年3月の5年間(当ファンドは2016年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配金再投資基準価額は、前引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX(配当込み))

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

東証株価指数(TOPIX(配当込み))

東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganは其の完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料はありません。

(ロ) スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」といいます。）が可能です。スイッチング手数料はありません。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

「スイッチング」とは、「みずほラップファンド」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「みずほラップファンド」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(2) 【換金（解約）手数料】

a. 解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

b. 信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

(3) 【信託報酬等】

日々のファンドの純資産総額に年率2.052%（税抜1.9%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< 信託報酬の配分 >

委託者 ^(注1)	年率0.85%（税抜）	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
販売会社	年率1.00%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
受託者	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価

(注1) 委託者の信託報酬にはファンドの投資顧問会社（みずほ証券株式会社）に対する報酬（年率0.3%（税抜））が含まれています。

(注2) ファンドが実質的に投資対象とする上場不動産投資信託証券（REIT）および上場投資信託証券（ETF）については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。

(4) 【その他の手数料等】

- a . 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b . 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c . 証券取引に伴う手数料・税金等、各コースの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに特定資産の価格調査費用についても投資信託財産が負担します。
- d . 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
- 手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

a . 個人の受益者の場合

（イ）収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

（ロ）一部解約金・償還金の取扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（ハ）損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアN I S A（ジュニアニーサ）」をご利用の場合 >

「N I S A（ニーサ）」および「ジュニアN I S A（ジュニアニーサ）」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。N I S AおよびジュニアN I S Aをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得お

および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b．法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

c．個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

(ハ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

(ニ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）に関しましては非課税扱いとなります。

上記は平成28年4月1日現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「（5）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

みずほラップファンド（堅実型コース）

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,896,119,562	99.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		44,025,957	0.89
純資産総額		4,940,145,519	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

みずほラップファンド（安定成長型コース）

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,771,065,777	101.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		89,228,936	1.02
純資産総額		8,681,836,841	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

みずほラップファンド（成長型コース）

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,452,830,735	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,190,125	0.06
純資産総額		3,450,640,610	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,229,044,650	92.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		181,703,571	7.53
純資産総額		2,410,748,221	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,445,833,615	42.22
	カナダ	172,751,415	5.04
	ドイツ	174,840,283	5.10
	フランス	5,935,496	0.17
	スペイン	7,573,325	0.22
	ベルギー	55,204,250	1.61
	アイルランド	17,526,698	0.51
	イギリス	23,028,667	0.67
	スイス	191,398,615	5.58
	オーストラリア	76,800,260	2.24
	バミューダ諸島	44,814,923	1.30
	ニュージーランド	56,269,304	1.64
	香港	190,393,709	5.55
	シンガポール	178,317,390	5.20
	イスラエル	115,644,641	3.37
	小計	2,756,332,591	80.49
投資証券	アメリカ	271,879,599	7.93
	カナダ	31,397,150	0.91
	オーストラリア	55,320,957	1.61
	香港	33,372,504	0.97
	シンガポール	101,522,732	2.96
	小計	493,492,942	14.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		174,548,267	5.09
	純資産総額	3,424,373,800	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	18,408,710,480	38.19
社債券	日本	11,820,562,812	24.52
	アメリカ	201,220,000	0.41
	フランス	599,198,860	1.24

	オランダ	98,270,000	0.20
	小計	12,719,251,672	26.38
投資信託受益証券	アメリカ	3,628,419,948	7.52
	アイルランド	1,190,291,700	2.46
	小計	4,818,711,648	9.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,251,611,406	25.41
純資産総額		48,198,285,206	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	1,425,562,715	41.42
	カナダ	70,120,279	2.03
	メキシコ	32,836,076	0.95
	ドイツ	254,723,215	7.40
	イタリア	328,918,168	9.55
	フランス	340,952,806	9.90
	オランダ	88,183,045	2.56
	スペイン	183,467,227	5.33
	ベルギー	90,794,060	2.63
	オーストリア	57,578,909	1.67
	フィンランド	19,765,533	0.57
	アイルランド	28,149,359	0.81
	イギリス	267,057,214	7.76
	スウェーデン	13,475,703	0.39
	ノルウェー	8,152,036	0.23
	デンマーク	23,488,153	0.68
	ポーランド	17,292,667	0.50
	オーストラリア	59,430,907	1.72
	シンガポール	10,989,297	0.31
南アフリカ	11,381,770	0.33	
	小計	3,332,319,139	96.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		108,961,229	3.16
純資産総額		3,441,280,368	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光世界REITインデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	オランダ	5,299,550	0.19
	ニュージーランド	8,738,213	0.32
	小計	14,037,763	0.52
投資証券	日本	224,195,200	8.42
	アメリカ	1,711,292,152	64.30
	カナダ	45,659,351	1.71
	ドイツ	4,876,672	0.18
	イタリア	2,505,181	0.09
	フランス	111,937,222	4.20
	オランダ	8,511,244	0.31
	スペイン	11,558,638	0.43
	ベルギー	16,618,111	0.62
	アイルランド	5,800,325	0.21
	イギリス	137,677,308	5.17
	オーストラリア	195,853,222	7.35
	ニュージーランド	2,972,212	0.11
	香港	38,364,430	1.44
	シンガポール	74,183,792	2.78
	イスラエル	1,497,636	0.05
	ガンジー	1,662,918	0.06
	マン島	1,874,791	0.07
	小計	2,597,040,405	97.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		50,225,712	1.88
純資産総額		2,661,303,880	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,711,680,481	100.00
純資産総額		3,711,680,481	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

みずほラップファンド（堅実型コース）

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成28年 3月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	債券ストラテジック・アロケー ション戦略マザーファンド	1,757,567,710	1.1036	1,939,651,725	1.0996	1,932,621,453	39.12
2	日本	親投資信託 受益証券	新光グローバル・マクロ戦略マ ザーファンド	1,073,089,127	0.9840	1,055,919,701	0.9868	1,058,924,350	21.43
3	日本	親投資信託 受益証券	新光外国債券マザーファンド（為 替リスク抑制型）	970,813,790	0.9694	941,106,889	0.9799	951,300,432	19.25
4	日本	親投資信託 受益証券	新光外国株式変動抑制型マザー ファンド	377,474,905	0.9612	362,828,879	0.9807	370,189,639	7.49
5	日本	親投資信託 受益証券	新光世界R E I Tインデックスマ ザーファンド	334,915,536	0.9462	316,897,081	0.9665	323,695,865	6.55
6	日本	親投資信託 受益証券	新光日本株式変動抑制型マザー ファンド	271,184,342	0.9582	259,848,837	0.9565	259,387,823	5.25

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て
ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

（平成28年 3月31日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.10
合計	99.10

みずほラップファンド（安定成長型コース）

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成28年 3月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	債券ストラテジック・アロケー ション戦略マザーファンド	2,011,869,692	1.1036	2,220,299,393	1.0996	2,212,251,913	25.48
2	日本	親投資信託 受益証券	新光外国株式変動抑制型マザー ファンド	1,695,804,358	0.9612	1,630,007,149	0.9807	1,663,075,333	19.15
3	日本	親投資信託 受益証券	新光世界R E I Tインデックスマ ザーファンド	1,462,526,379	0.9462	1,383,842,460	0.9665	1,413,531,745	16.28
4	日本	親投資信託 受益証券	新光グローバル・マクロ戦略マ ザーファンド	1,224,787,594	0.9840	1,205,190,993	0.9868	1,208,620,397	13.92
5	日本	親投資信託 受益証券	新光日本株式変動抑制型マザー ファンド	1,238,584,765	0.9582	1,186,811,922	0.9565	1,184,706,327	13.64
6	日本	親投資信託 受益証券	新光外国債券マザーファンド（為 替リスク抑制型）	1,111,215,494	0.9694	1,077,212,300	0.9799	1,088,880,062	12.54

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て
ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 3月31日現在)

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	101.02
合計	101.02

みずほラップファンド（成長型コース）

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	新光外国株式変動抑制型マザー ファンド	865,442,791	0.9612	831,863,611	0.9807	848,739,745	24.59
2	日本	親投資信託 受益証券	新光世界REITインデックスマ ザーファンド	754,983,221	0.9462	714,365,124	0.9665	729,691,283	21.14
3	日本	親投資信託 受益証券	債券ストラテジック・アロケー ション戦略マザーファンド	568,779,742	1.1036	627,705,324	1.0996	625,430,204	18.12
4	日本	親投資信託 受益証券	新光日本株式変動抑制型マザー ファンド	624,338,125	0.9582	598,240,792	0.9565	597,179,416	17.30
5	日本	親投資信託 受益証券	新光グローバル・マクロ戦略マ ザーファンド	347,329,568	0.9840	341,772,295	0.9868	342,744,817	9.93
6	日本	親投資信託 受益証券	新光外国債券マザーファンド（為 替リスク抑制型）	315,384,499	0.9694	305,733,734	0.9799	309,045,270	8.95

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 3月31日現在)

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

(参考) 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	21,900	1,196.00	26,192,400	1,246.00	27,287,400	1.13
2	日本	株式	コクヨ	その他製品	19,100	1,256.00	23,989,600	1,317.00	25,154,700	1.04
3	日本	株式	エレコム	電気機器	12,600	1,942.00	24,469,200	1,984.00	24,998,400	1.03
4	日本	株式	東鉄工業	建設業	7,200	3,400.00	24,480,000	3,460.00	24,912,000	1.03
5	日本	株式	栄研化学	医薬品	10,500	2,155.00	22,627,500	2,356.00	24,738,000	1.02
6	日本	株式	森永乳業	食料品	41,000	591.00	24,231,000	603.00	24,723,000	1.02

7	日本	株式	シーズ・ホールディングス	化学	10,700	2,337.00	25,005,900	2,305.00	24,663,500	1.02
8	日本	株式	雪印メグミルク	食料品	8,600	2,721.00	23,400,600	2,829.00	24,329,400	1.00
9	日本	株式	あいホールディングス	卸売業	7,400	3,095.00	22,903,000	3,265.00	24,161,000	1.00
10	日本	株式	不二製油グループ本社	食料品	11,800	1,985.00	23,423,000	2,029.00	23,942,200	0.99
11	日本	株式	しまむら	小売業	1,700	13,010.00	22,117,000	14,050.00	23,885,000	0.99
12	日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	16,000	1,411.00	22,576,000	1,491.00	23,856,000	0.98
13	日本	株式	ホギメディカル	繊維製品	3,900	6,170.00	24,063,000	6,040.00	23,556,000	0.97
14	日本	株式	ローソン	小売業	2,500	9,460.00	23,650,000	9,420.00	23,550,000	0.97
15	日本	株式	岡村製作所	その他製品	21,900	1,052.00	23,038,800	1,075.00	23,542,500	0.97
16	日本	株式	前田建設工業	建設業	28,000	847.00	23,716,000	839.00	23,492,000	0.97
17	日本	株式	テレビ東京ホールディングス	情報・通信業	11,400	2,005.00	22,857,000	2,053.00	23,404,200	0.97
18	日本	株式	ファミリーマート	小売業	4,000	5,760.00	23,040,000	5,850.00	23,400,000	0.97
19	日本	株式	キャノンマーケティングジャパン	卸売業	11,900	2,040.00	24,276,000	1,966.00	23,395,400	0.97
20	日本	株式	沖縄電力	電気・ガス業	7,700	2,850.00	21,945,000	3,030.00	23,331,000	0.96
21	日本	株式	イズミ	小売業	4,800	4,850.00	23,280,000	4,855.00	23,304,000	0.96
22	日本	株式	明光ネットワークジャパン	サービス業	18,900	1,215.00	22,963,500	1,227.00	23,190,300	0.96
23	日本	株式	西松建設	建設業	48,000	496.00	23,808,000	483.00	23,184,000	0.96
24	日本	株式	東芝プラントシステム	建設業	16,800	1,406.00	23,620,800	1,379.00	23,167,200	0.96
25	日本	株式	光通信	情報・通信業	2,700	8,530.00	23,031,000	8,570.00	23,139,000	0.95
26	日本	株式	S Foods	食料品	9,500	2,468.00	23,446,000	2,434.00	23,123,000	0.95
27	日本	株式	島忠	小売業	8,600	2,677.00	23,022,200	2,687.00	23,108,200	0.95
28	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	11,500	1,960.00	22,540,000	2,009.00	23,103,500	0.95
29	日本	株式	ゲオホールディングス	小売業	12,200	1,979.00	24,143,800	1,871.00	22,826,200	0.94
30	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,700	4,972.00	23,368,400	4,848.00	22,785,600	0.94

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

(平成28年 3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	12.47
		食料品	7.60
		繊維製品	1.67
		パルプ・紙	1.08
		化学	3.00
		医薬品	7.33
		石油・石炭製品	1.81
		ゴム製品	0.86
		ガラス・土石製品	1.74
		非鉄金属	0.45

	機械	2.21
	電気機器	2.70
	その他製品	7.04
	電気・ガス業	3.18
	陸運業	4.95
	空運業	0.92
	情報・通信業	8.15
	卸売業	5.97
	小売業	13.20
	銀行業	0.73
	サービス業	5.31
合計		92.46

(参考) 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE		1,200	29,776.81	35,732,180	30,785.3025	36,942,363	1.07
2	アメリカ	株式	AUTOZONE INC	小売	400	88,631.83	35,452,733	90,427.9525	36,171,181	1.05
3	カナダ	株式	SAPUTO INC	食品・飲料・タバコ	9,600	3,481.14	33,419,011	3,668.6133	35,218,688	1.02
4	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		278,300	121.63	33,850,352	124.9649	34,777,759	1.01
5	カナダ	株式	GEORGE WESTON LIMITED	食品・生活必需品小売り	3,400	10,029.45	34,100,138	10,157.9014	34,536,865	1.00
6	カナダ	株式	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	電気通信サービス	7,600	4,421.08	33,600,228	4,529.5701	34,424,733	1.00
7	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST		9,100	3,669.98	33,396,887	3,757.8780	34,196,690	0.99
8	ドイツ	株式	HENKEL AG & CO KGAA	家庭用品・パーソナル用品	3,040	10,827.68	32,916,156	11,237.6000	34,162,304	0.99
9	アメリカ	株式	PPL CORPORATION	公益事業	8,000	4,190.56	33,524,554	4,248.0360	33,984,288	0.99
10	バミューダ諸島	株式	RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	保険	2,500	13,090.03	32,725,089	13,520.4732	33,801,183	0.98
11	カナダ	株式	METRO INC	食品・生活必需品小売り	8,700	3,766.68	32,770,168	3,883.8525	33,789,517	0.98
12	シンガポール	株式	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	資本財	125,800	269.09	33,851,686	268.2582	33,746,882	0.98
13	シンガポール	株式	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	メディア	99,500	336.57	33,488,954	339.0716	33,737,634	0.98
14	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		78,830	422.62	33,315,529	427.8000	33,723,474	0.98
15	アメリカ	株式	MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	食品・飲料・タバコ	3,000	10,607.69	31,823,086	11,239.8300	33,719,490	0.98
16	アメリカ	株式	PINNACLE WEST CAPITAL CORPORATION	公益事業	4,000	8,209.86	32,839,459	8,416.0692	33,664,277	0.98

17	ベルギー	株式	COLRUYT SA	食品・生活必需品小売り	5,140	6,485.88	33,337,439	6,547.1789	33,652,500	0.98
18	ドイツ	株式	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	電気通信サービス	54,850	609.12	33,410,726	612.8323	33,613,852	0.98
19	アメリカ	株式	CONSOLIDATED EDISON INC	公益事業	3,900	8,422.83	32,849,037	8,617.7664	33,609,289	0.98
20	アメリカ	株式	EVERSOURCE ENERGY	公益事業	5,100	6,462.19	32,957,209	6,579.3850	33,554,864	0.97
21	アメリカ	株式	GENERAL MILLS INC	食品・飲料・タバコ	4,700	6,907.28	32,464,235	7,133.7708	33,528,723	0.97
22	ドイツ	株式	MAN SE	資本財	2,740	12,113.62	33,191,325	12,219.6131	33,481,740	0.97
23	アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	4,500	7,301.66	32,857,488	7,439.1335	33,476,101	0.97
24	アメリカ	株式	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	4,200	7,936.05	33,331,420	7,968.7295	33,468,664	0.97
25	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST		189,200	177.45	33,573,597	176.6171	33,415,974	0.97
26	アメリカ	株式	QUEST DIAGNOSTICS	ヘルスケア機器・サービス	4,100	7,889.85	32,348,400	8,142.2568	33,383,253	0.97
27	香港	投資証券	LINK REIT		49,500	680.00	33,660,198	674.1920	33,372,504	0.97
28	アメリカ	株式	ROCKWELL COLLINS INC.	資本財	3,200	10,442.05	33,414,578	10,424.0268	33,356,886	0.97
29	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		166,000	206.60	34,297,061	200.7771	33,328,999	0.97
30	アメリカ	株式	F5 NETWORKS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,800	11,607.16	32,500,067	11,884.3596	33,276,207	0.97

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成28年3月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

(平成28年3月31日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	素材	2.39
		資本財	2.93
		商業・専門サービス	0.82
		運輸	5.71
		メディア	1.22
		小売	3.27
		食品・生活必需品小売り	4.71
		食品・飲料・タバコ	9.96
		家庭用品・パーソナル用品	5.89
		ヘルスケア機器・サービス	10.28
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.09
		銀行	2.81
		保険	0.98
		不動産	2.69

		ソフトウェア・サービス	2.67
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.56
		電気通信サービス	7.21
		公益事業	13.19
	投資証券		14.41
	合計		94.90

(参考) 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES IBOX INVESTMENT GRA ETF	184,000	12,973.05	2,387,041,632	13,335.6780	2,453,764,752			5.09
2	日本	国債証券	第305回利付 国債(10年)	1,400,000,000	105.35	1,474,940,000	105.64	1,479,086,000	1.3000	2019.12.20	3.06
3	アイルラ ンド	投資信託 受益証券	ISHARES EURO GOVERNMENT BOND UCITS ETF	75,000	15,372.52	1,152,939,450	15,870.5560	1,190,291,700			2.46
4	アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES US TREASURY BOND ETF	405,000	2,828.52	1,145,551,270	2,900.3832	1,174,655,196			2.43
5	日本	国債証券	第309回利付 国債(10年)	1,100,000,000	104.90	1,153,988,000	105.52	1,160,720,000	1.1000	2020.06.20	2.40
6	日本	国債証券	第47回利付 国債(30年)	800,000,000	105.33	842,667,000	128.36	1,026,912,000	1.6000	2045.06.20	2.13
7	日本	国債証券	第18回利付 国債(30年)	760,000,000	119.68	909,606,000	134.78	1,024,396,400	2.3000	2035.03.20	2.12
8	日本	国債証券	第312回利付 国債(10年)	900,000,000	105.89	953,052,000	106.60	959,481,000	1.2000	2020.12.20	1.99
9	日本	国債証券	第116回利付 国債(5年)	800,000,000	100.56	804,488,000	101.17	809,384,000	0.2000	2018.12.20	1.67
10	日本	国債証券	第10回利付 国債(30年)	700,000,000	103.97	727,804,000	113.55	794,857,000	1.1000	2033.03.20	1.64
11	日本	国債証券	第42回利付 国債(30年)	600,000,000	106.35	638,118,000	130.07	780,438,000	1.7000	2044.03.20	1.61
12	日本	国債証券	第48回利付 国債(30年)	600,000,000	100.58	603,538,000	123.11	738,666,000	1.4000	2045.09.20	1.53
13	日本	国債証券	第299回利付 国債(10年)	600,000,000	104.37	626,220,000	104.54	627,252,000	1.3000	2019.03.20	1.30
14	日本	国債証券	第117回利付 国債(5年)	600,000,000	100.56	603,390,000	101.28	607,686,000	0.2000	2019.03.20	1.26
15	日本	国債証券	第1回利付 国債(30年)	420,000,000	127.75	536,591,200	136.04	571,397,400	2.8000	2029.09.20	1.18
16	日本	国債証券	第113回利付 国債(20年)	444,000,000	119.89	532,338,100	126.73	562,707,840	2.1000	2029.09.20	1.16
17	日本	国債証券	第105回利付 国債(20年)	444,000,000	119.55	530,842,920	125.39	556,731,600	2.1000	2028.09.20	1.15
18	日本	国債証券	第97回利付 国債(20年)	444,000,000	120.16	533,530,700	125.07	555,333,000	2.2000	2027.09.20	1.15
19	日本	国債証券	第121回利付 国債(20年)	444,000,000	117.20	520,384,860	125.03	555,168,720	1.9000	2030.09.20	1.15
20	日本	国債証券	第130回利付 国債(20年)	444,000,000	115.56	513,124,640	124.46	552,624,600	1.8000	2031.09.20	1.14

21	日本	国債証券	第146回利付 国債（20年）	444,000,000	112.87	501,170,100	123.53	548,508,720	1.7000	2033.09.20	1.13
22	日本	国債証券	第140回利付 国債（20年）	444,000,000	113.55	504,166,840	123.31	547,527,480	1.7000	2032.09.20	1.13
23	日本	国債証券	第150回利付 国債（20年）	444,000,000	106.91	474,700,940	118.41	525,758,160	1.4000	2034.09.20	1.09
24	日本	国債証券	第154回利付 国債（20年）	444,000,000	102.45	454,912,840	114.54	508,597,560	1.2000	2035.09.20	1.05
25	日本	国債証券	第123回利付 国債（5年）	500,000,000	100.04	500,230,000	101.21	506,085,000	0.1000	2020.03.20	1.05
26	日本	国債証券	第303回利付 国債（10年）	400,000,000	105.47	421,888,000	105.61	422,464,000	1.4000	2019.09.20	0.87
27	日本	国債証券	第32回利付 国債（30年）	300,000,000	119.90	359,709,000	140.16	420,483,000	2.3000	2040.03.20	0.87
28	日本	社債券	第68回アコム 社債	400,000,000	100.81	403,240,000	102.21	408,840,000	0.9500	2022.06.06	0.84
29	日本	国債証券	第2回利付 国債（30年）	300,000,000	127.60	382,812,000	131.31	393,936,000	2.4000	2030.02.20	0.81
30	日本	国債証券	第43回利付 国債（30年）	300,000,000	106.28	318,849,000	130.31	390,936,000	1.7000	2044.06.20	0.81

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成28年3月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成28年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	38.19
社債券	26.38
投資信託受益証券	9.99
合計	74.58

(参考)新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

イ.評価額上位銘柄明細

(平成28年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	11,492.47	126,417,277	11,573.4683	127,308,152	2.0000	2023.02.15	3.69
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	11,224.42	123,468,668	11,238.9494	123,628,444	0.5000	2017.07.31	3.59
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	990,000	11,511.84	113,967,279	11,511.8463	113,967,279	3.0000	2017.02.28	3.31
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	920,000	11,546.17	106,224,844	11,624.5264	106,945,643	2.0000	2021.11.15	3.10
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	800,000	11,672.06	93,376,505	11,701.1137	93,608,910	2.6250	2018.04.30	2.72
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	710,000	11,778.58	83,627,927	11,843.7242	84,090,442	2.3750	2020.12.31	2.44
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	650,000	12,202.01	79,313,069	12,246.9072	79,604,897	3.6250	2019.08.15	2.31
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	690,000	11,239.83	77,554,827	11,263.5981	77,718,827	0.7500	2018.02.28	2.25
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	530,000	11,327.86	60,037,665	11,375.3981	60,289,610	1.2500	2019.04.30	1.75
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	470,000	12,302.36	57,821,126	12,353.4253	58,061,099	3.6250	2020.02.15	1.68
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	450,000	12,071.72	54,322,761	12,161.5168	54,726,826	2.7500	2023.11.15	1.59

12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	350,000	15,263.73	53,423,084	15,394.0245	53,879,086	5.2500	2029.02.15	1.56
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	450,000	11,731.04	52,789,699	11,822.5966	53,201,685	2.3750	2024.08.15	1.54
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	460,000	11,363.95	52,274,184	11,443.1813	52,638,634	1.7500	2022.02.28	1.52
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	400,000	11,583.15	46,332,607	11,679.1057	46,716,423	2.2500	2025.11.15	1.35
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	340,000	13,400.11	45,560,395	13,579.6997	46,170,979	3.6250	2044.02.15	1.34
17	イギリス	国債証券	TSY	200,000	21,195.97	42,391,953	21,195.1665	42,390,333	4.2500	2032.06.07	1.23
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	230,000	16,658.46	38,314,470	16,657.1882	38,311,533	5.5000	2022.09.01	1.11
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	11,633.32	34,899,989	11,793.5463	35,380,639	2.8750	2043.05.15	1.02
20	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	200,000	16,740.19	33,480,386	16,792.5500	33,585,100	4.2500	2023.10.25	0.97
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	220,000	14,901.93	32,784,246	15,070.9500	33,156,090	4.3750	2039.11.15	0.96
22	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	200,000	15,648.35	31,296,716	15,774.7810	31,549,562	2.7500	2027.10.25	0.91
23	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	160,000	19,502.34	31,203,750	19,557.2550	31,291,608	6.5000	2027.11.01	0.90
24	イギリス	国債証券	TSY	140,000	22,349.33	31,289,065	22,144.1792	31,001,851	4.2500	2040.12.07	0.90
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	200,000	14,894.92	29,789,856	14,884.7120	29,769,424	4.0000	2020.09.01	0.86
26	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	190,000	14,235.48	27,047,421	14,277.4978	27,127,246	1.5000	2023.02.15	0.78
27	イギリス	国債証券	TSY	110,000	24,546.42	27,001,067	24,529.5845	26,982,543	4.0000	2060.01.22	0.78
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	230,000	11,368.35	26,147,217	11,463.4286	26,365,886	2.0000	2025.02.15	0.76
29	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	180,000	14,313.89	25,765,007	14,396.8977	25,914,416	1.7500	2024.11.25	0.75
30	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	130,000	19,269.93	25,050,908	19,404.0153	25,225,220	5.0000	2039.08.01	0.73

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成28年 3月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 3月31日現在)

種類	投資比率 (%)
国債証券	96.83
合計	96.83

(参考) 新光世界REITインデックスマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	6,230	22,874.03	142,505,269	23,181.6563	144,421,719	5.42
2	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	3,000	29,776.81	89,330,450	30,785.3026	92,355,908	3.47
3	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	7,400	8,227.89	60,886,412	8,434.0979	62,412,325	2.34

4	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	1,970	31,861.14	62,766,465	31,286.5000	61,634,405	2.31
5	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,800	20,849.18	58,377,705	21,277.3642	59,576,620	2.23
6	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	7,200	7,531.53	54,227,024	7,761.3983	55,882,068	2.09
7	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	10,600	4,801.29	50,893,724	4,920.7355	52,159,797	1.95
8	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	6,800	6,924.18	47,084,465	7,094.3327	48,241,463	1.81
9	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	3,100	14,192.04	43,995,343	14,278.8096	44,264,310	1.66
10	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	107,200	374.32	40,127,640	378.6375	40,589,940	1.52
11	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	11,700	3,278.98	38,364,160	3,325.1868	38,904,686	1.46
12	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	3,600	10,442.05	37,591,401	10,588.5397	38,118,743	1.43
13	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	5,000	6,847.56	34,237,818	7,009.8228	35,049,114	1.31
14	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,320	25,493.85	33,651,882	26,181.1977	34,559,181	1.29
15	アメリカ	投資証券	HCP INC	9,400	3,654.21	34,349,596	3,655.3391	34,360,188	1.29
16	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORPORATION	38,500	847.83	32,641,744	865.0875	33,305,869	1.25
17	香港	投資証券	LINK REIT	45,500	680.00	30,940,182	674.1920	30,675,736	1.15
18	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	2,900	9,743.43	28,255,975	9,953.0244	28,863,771	1.08
19	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	16,100	1,777.88	28,623,894	1,763.3088	28,389,272	1.06
20	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS	15,200	1,895.27	28,808,220	1,854.7128	28,191,635	1.05
21	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	8,300	3,141.51	26,074,603	3,229.4087	26,804,093	1.00
22	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,500	9,973.30	24,933,267	10,424.0268	26,060,067	0.97
23	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVESTMENT	1,400	17,361.73	24,306,428	17,571.3192	24,599,847	0.92
24	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	20,600	1,143.15	23,548,997	1,148.0128	23,649,064	0.88
25	アメリカ	投資証券	UDR INC	5,400	4,215.35	22,762,937	4,310.0100	23,274,054	0.87
26	アメリカ	投資証券	THE MACERICH COMPANY	2,600	8,974.96	23,334,901	8,906.2273	23,156,191	0.87
27	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORPORATION	2,000	10,828.54	21,657,096	10,801.5050	21,603,010	0.81
28	フランス	投資証券	KLEPIERRE	3,800	5,353.18	20,342,099	5,370.4234	20,407,609	0.76
29	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	28	696,000	19,488,000	667,000	18,676,000	0.70
30	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	31,700	577.01	18,291,297	575.2875	18,236,614	0.68

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成28年3月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

(平成28年3月31日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	不動産	0.52
投資証券			97.58
合計			98.11

(参考)新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ.種類別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

みずほラップファンド（堅実型コース）

該当事項はありません。

みずほラップファンド（安定成長型コース）

該当事項はありません。

みずほラップファンド（成長型コース）

該当事項はありません。

（参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光外国株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

該当事項はありません。

（参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

みずほラップファンド（堅実型コース）

該当事項はありません。

みずほラップファンド（安定成長型コース）

該当事項はありません。

みずほラップファンド（成長型コース）

該当事項はありません。

（参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光外国株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債標準物先物	売建	16	日本円	2,420,134,080	2,420,800,000	5.02

（注）時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（参考）新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

該当事項はありません。

（参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	13	日本円	176,280,000	176,280,000	175,175,000	175,175,000	4.71
	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI	買建	10	米ドル	1,019,142.5	114,836,977	1,027,600	115,789,968	3.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DAX INDEX	買建	2	ユーロ	498,925	63,712,722	504,550	64,431,035	1.73
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO ST50	買建	60	ユーロ	1,760,880	224,864,376	1,780,800	227,408,160	6.12

	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100 IDX	売建	8英ポンド	489,640	79,282,509	491,800	79,632,256	2.14
債券先物取引	日本	大阪取引所	長期国債標準物先物	売建	2日本円	303,440,000	303,440,000	302,600,000	302,600,000	8.15
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US LONG BOND	買建	2米ドル	323,437.5	36,444,937	326,937.5	36,839,317	0.99
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE	売建	20米ドル	2,581,090	290,837,220	2,600,312.6	293,003,223	7.89
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE	買建	21米ドル	2,524,101.51	284,415,758	2,539,851.51	286,190,468	7.71
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND FU	買建	35ユーロ	5,684,700	725,936,190	5,714,100	729,690,570	19.65
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-SCHATZ	売建	164ユーロ	18,331,920	2,340,986,184	18,334,380	2,341,300,326	63.07
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO BUXL	買建	5ユーロ	828,830	105,841,591	840,700	107,357,390	2.89

(注)時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

外貨建先物取引については、平成28年 3月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

みずほラップファンド（堅実型コース）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成28年 3月22日）	5,062,108,551	5,062,108,551	0.9769	0.9769
平成27年 3月末日	5,535,487,390		1.0001	
4月末日	5,881,191,980		0.9997	
5月末日	6,286,722,418		1.0126	
6月末日	6,619,513,184		0.9933	
7月末日	6,954,564,521		1.0122	
8月末日	6,549,637,266		0.9877	
9月末日	6,490,656,314		0.9732	
10月末日	6,264,596,525		0.9928	
11月末日	6,182,033,749		0.9927	
12月末日	6,013,886,487		0.9859	
平成28年 1月末日	5,581,100,866		0.9755	
2月末日	5,186,788,289		0.9642	
3月末日	4,940,145,519		0.9804	

みずほラップファンド（安定成長型コース）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成28年 3月22日）	9,026,169,970	9,026,169,970	0.9535	0.9535
平成27年 3月末日	9,726,233,941		1.0001	
4月末日	10,389,622,650		1.0010	
5月末日	10,921,527,036		1.0306	
6月末日	11,095,235,388		0.9966	
7月末日	11,905,430,721		1.0297	
8月末日	11,388,918,199		0.9782	
9月末日	11,057,272,069		0.9461	
10月末日	11,403,665,217		0.9909	
11月末日	11,345,389,782		0.9944	
12月末日	10,993,393,059		0.9873	
平成28年 1月末日	9,872,246,048		0.9565	
2月末日	9,242,770,729		0.9294	
3月末日	8,681,836,841		0.9605	

みずほラップファンド（成長型コース）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成28年 3月22日）	3,566,874,793	3,566,874,793	0.9454	0.9454
平成27年 3月末日	4,424,175,798		1.0002	
4月末日	4,696,587,838		1.0011	
5月末日	4,899,155,269		1.0327	
6月末日	4,922,713,114		0.9973	
7月末日	5,228,608,087		1.0319	
8月末日	4,968,755,592		0.9744	
9月末日	4,734,289,261		0.9384	
10月末日	4,978,619,729		0.9957	
11月末日	4,905,741,877		1.0008	
12月末日	4,663,161,217		0.9931	
平成28年 1月末日	4,082,630,057		0.9506	
2月末日	3,662,471,092		0.9153	
3月末日	3,450,640,610		0.9541	

【分配の推移】

みずほラップファンド（堅実型コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	0.0000

みずほラップファンド（安定成長型コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	0.0000

みずほラップファンド（成長型コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	0.0000

【収益率の推移】

みずほラップファンド（堅実型コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	2.3

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

みずほラップファンド（安定成長型コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	4.7

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

みずほラップファンド（成長型コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	5.5

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

みずほラップファンド（堅実型コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	7,182,844,597	2,001,106,922

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほラップファンド（安定成長型コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	12,270,074,788	2,803,701,644

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほラップファンド（成長型コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成27年 3月31日～平成28年 3月22日	5,365,539,376	1,592,758,873

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

2016年3月31日現在

堅実型コース

<基準価額・純資産の推移> (2015年3月31日～2016年3月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、取引日の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

2016年3月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配は1万口当たり・取引日の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	39.12%
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	21.43%
新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	19.25%
新光外国株式変動抑制型マザーファンド	7.49%
新光世界REITインデックスマザーファンド	6.55%
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	5.25%
合計	99.10%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※取引日の分配金を単純に計算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2015年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2016年については、年初から3月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2016年3月31日現在

安定成長型コース

<基準価額・純資産の推移> (2015年3月31日～2016年3月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

年月	分配額 (円)
2016年3月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

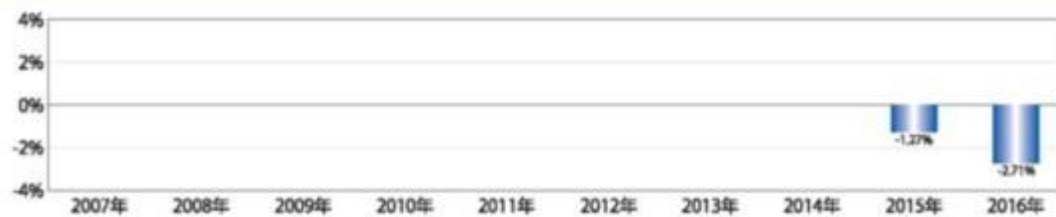
組入状況

ファンド名	純資産比率
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	25.48%
新光外国株式変動抑制型マザーファンド	19.15%
新光世界REITインデックスマザーファンド	16.28%
新光グローバルマクロ戦略マザーファンド	13.92%
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	13.64%
新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	12.54%
合計	101.02%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※取引前の分配金を単純に含算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2015年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2016年については、年初から3月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

13

運用実績

2016年3月31日現在

成長型コース

<基準価額・純資産の推移> (2015年3月31日～2016年3月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

年月	分配額 (円)
2016年3月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、前月の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
新光外国株式変動抑制型マザーファンド	24.59%
新光世界REITインデックスマザーファンド	21.14%
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	18.12%
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	17.30%
新光グローバルマクロ戦略マザーファンド	9.93%
新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	8.95%
合計	100.06%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※税引前の分配金を単純に合算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2015年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2016年については、年初から3月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2016年3月31日現在

新光日本株式変動抑制型マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	種類	業種	純資産比率
ベルシステム24ホールディングス	株式	サービス業	1.13%
コクヨ	株式	その他製品	1.04%
エレコム	株式	電気機器	1.03%
東鉄工業	株式	建設業	1.03%
東亜化学	株式	医薬品	1.02%

※東証33業種分類にしたがって記載しています。純資産比率は、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新光外国株式変動抑制型マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	種類	国・地域	業種	純資産比率
PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカ	-	1.07%
AUTOGZONE INC	株式	アメリカ	小売	1.05%
SAPUTO INC	株式	カナダ	食品・飲料・タバコ	1.02%
CAPITAL AND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポール	-	1.01%
GEORGE WESTON LIMITED	株式	カナダ	食品・生活必需品小売	1.00%

※世界産業分類基準(GICS)にしたがって記載しています。純資産比率は、新光外国株式変動抑制型マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新光世界REITインデックスマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	種類	国・地域	純資産比率
SIMON PROPERTY GROUP	投資証券	アメリカ	5.42%
PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカ	3.47%
EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	アメリカ	2.34%
UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券	フランス	2.31%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカ	2.23%

※純資産比率は、新光世界REITインデックスマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入上位5銘柄／債券先物取引

銘柄名	種類	償還日	利率	通貨	純資産比率
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA ETF	投資信託受益証券	-	-	米ドル	5.09%
※305日付付戻債(10年)	国債証券	2019/12/20	1.300%	日本円	3.06%
ISHARES EURO GOVERNMENT BOND UCITS ETF	投資信託受益証券	-	-	ユーロ	2.46%
ISHARES US TREASURY BOND ETF	投資信託受益証券	-	-	米ドル	2.43%
※309日付付戻債(10年)	国債証券	2020/08/20	1.100%	日本円	2.40%

銘柄名	種類	国・地域	買付/売却	純資産比率
長期国債先物取引	債券先物取引	日本	売却	-5.02%

※純資産比率は、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)の組入上位5銘柄

銘柄名	種類	償還日	利率	通貨	純資産比率
US TREASURY N/B	国債証券	2023/02/15	2.000%	米ドル	3.69%
US TREASURY N/B	国債証券	2017/07/31	0.500%	米ドル	3.59%
US TREASURY N/B	国債証券	2017/02/28	3.000%	米ドル	3.31%
US TREASURY N/B	国債証券	2021/11/15	2.000%	米ドル	3.10%
US TREASURY N/B	国債証券	2018/04/30	2.625%	米ドル	2.72%

※純資産比率は、新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)の純資産総額に対する比率です。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの組入上位5銘柄／株価指数先物取引／債券先物取引

銘柄名	種類	国・地域	買付/売却	純資産比率
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

銘柄名	種類	国・地域	買付/売却	純資産比率
東証株価指数先物	株価指数先物取引	日本	買付	4.71%
S&P500 EMINI	株価指数先物取引	アメリカ	買付	3.11%
DAX INDEX	株価指数先物取引	ドイツ	買付	1.73%
DJ EURO ST50	株価指数先物取引	ドイツ	買付	6.12%
FTSE 100 IDX	株価指数先物取引	イギリス	売却	-2.14%
長期国債先物取引	債券先物取引	日本	売却	-8.15%
US LONG BOND	債券先物取引	アメリカ	買付	0.99%
US 10YR NOTE	債券先物取引	アメリカ	売却	-7.89%
US 5YR NOTE	債券先物取引	アメリカ	買付	7.71%
EURO-BUND FU	債券先物取引	ドイツ	買付	19.65%
EURO-SCHATZ	債券先物取引	ドイツ	売却	-53.07%
EURO BUXL	債券先物取引	ドイツ	買付	2.89%

※純資産比率は、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

-各ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の状況を予測・保証するものではありません。

-表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものです。

-最新の運用実績は、表裏に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「みずほラップファンド*自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の「みずほラップファンド*自動継続投資約款」の部分は、次の表の内容をあてはめてご覧ください。

堅実型コース	みずほラップファンド(堅実型コース)自動継続投資約款
安定成長型コース	みずほラップファンド(安定成長型コース)自動継続投資約款
成長型コース	みずほラップファンド(成長型コース)自動継続投資約款

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

- (ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- 一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。
- なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<http://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

- (ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (ヘ) 委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ロンドン証券取引所の休業日
 - ・ロンドンの銀行の休業日
- (ト) 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- (チ) 上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券

を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

各コースの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
親投資信託 受益証券	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
株式	原則として基準価額計算日 の取引所の最終相場で評価
上場投資信託証券	原則として基準価額計算日 の取引所の最終相場で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価
直物為替先渡取引	金融商品取引業者または銀行等が提示する価額もしくはは価格情報会社の提供する価額で評価

外国で取引されているものについては、原則として基準価額計算時に知りうる直近の日とします。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から平成37年3月19日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

各コースの計算期間は、原則として毎年3月21日から翌年3月20日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則による該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a．信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c．書面決議の手続き」の規定にしています。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ニ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c．書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b．投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b．投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c．書面決議の手続き」の規定にしています。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしています。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c．書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a．信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b．投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各コースにかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各コースのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各コースにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各コースの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- (ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各コースにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用
- 各コースは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。
- e. 運用報告書
- 委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。
- 運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。
- f. 公告
- 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
- <http://www.am-one.co.jp/>(平成28年10月1日現在(予定))
- なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
- g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い
- 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- h. 信託事務処理の再信託
- (イ) 受託者は、各コースにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資顧問契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づくファンドの信託終了日までとし、途中で更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約申し入れによりこの契約を解約できるものとします。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)に受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b．一部解約請求権

受益者は、販売会社ごとに定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。

c．償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

- みずほラップファンド（堅実型コース）
- みずほラップファンド（安定成長型コース）
- みずほラップファンド（成長型コース）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第44条第1項により、平成27年 3月31日から平成28年 3月22日までであります。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成27年 3月31日から平成28年 3月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【みずほラップファンド（堅実型コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 平成28年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
金銭信託	120,950,182
親投資信託受益証券	5,029,183,909
未収入金	10,000,000
流動資産合計	5,160,134,091
資産合計	5,160,134,091
負債の部	
流動負債	
未払解約金	40,371,250
未払受託者報酬	1,511,263
未払委託者報酬	55,916,685
その他未払費用	226,342
流動負債合計	98,025,540
負債合計	98,025,540
純資産の部	
元本等	
元本	5,181,737,675
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	119,629,124
元本等合計	5,062,108,551
純資産合計	5,062,108,551
負債純資産合計	5,160,134,091

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期
	自 平成27年 3月31日
	至 平成28年 3月22日
営業収益	
受取利息	69,182
有価証券売買等損益	44,816,091
営業収益合計	44,746,909
営業費用	
受託者報酬	3,222,003
委託者報酬	119,213,993
その他費用	498,182
営業費用合計	122,934,178
営業利益	167,681,087
経常利益	167,681,087
当期純利益	167,681,087
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	44,155,233
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,567,980
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,567,980
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,671,250
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,671,250
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	119,629,124

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第1期 平成28年 3月22日現在	
1. 計算期間末日における受益権の総数	5,181,737,675口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 119,629,124円	
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9769円 (9,769円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,711,324円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は1,711,324円（1万口当たり3.30円）であります。分配を行っておりません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成28年 3月22日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日	
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第1期 平成28年 3月22日現在
期首元本額	5,535,086,547円

期中追加設定元本額	1,647,758,050円
期中一部解約元本額	2,001,106,922円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第1期 平成28年 3月22日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	13,673,979
合計	13,673,979

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	1,816,518,487	2,004,709,802	
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	284,752,320	272,849,673	
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	388,875,725	373,787,346	
	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	999,615,637	969,027,398	
	新光世界REITインデックスマザーファンド	339,166,334	320,919,185	
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,105,579,782	1,087,890,505	
合計		4,934,508,285	5,029,183,909	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほラップファンド（安定成長型コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 平成28年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
金銭信託	144,407,043
親投資信託受益証券	8,882,610,477
未収入金	200,000,000
流動資産合計	9,227,017,520
資産合計	9,227,017,520
負債の部	
流動負債	
未払解約金	97,933,829
未払受託者報酬	2,697,621
未払委託者報酬	99,811,876
その他未払費用	404,224
流動負債合計	200,847,550
負債合計	200,847,550
純資産の部	
元本等	
元本	9,466,373,144
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	440,203,174
元本等合計	9,026,169,970
純資産合計	9,026,169,970
負債純資産合計	9,227,017,520

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
営業収益	
受取利息	125,167
有価証券売買等損益	361,389,523
営業収益合計	361,264,356
営業費用	
受託者報酬	5,676,413
委託者報酬	210,027,226
その他費用	853,591
営業費用合計	216,557,230
営業利益	577,821,586
経常利益	577,821,586
当期純利益	577,821,586
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	126,319,078
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,299,227
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,299,227
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,999,893
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,999,893
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	440,203,174

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 平成28年 3月22日現在	
1. 計算期間末日における受益権の総数	9,466,373,144口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 440,203,174円	
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9535円 (9,535円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,558,693円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は3,558,693円（1万口当たり3.75円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成28年 3月22日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第1期 平成28年 3月22日現在
期首元本額	9,724,781,388円

期中追加設定元本額	2,545,293,400円
期中一部解約元本額	2,803,701,644円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第1期 平成28年 3月22日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	69,805,141
合計	69,805,141

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	2,061,815,206	2,275,419,261	
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	1,254,153,006	1,201,729,410	
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	1,711,372,599	1,644,971,342	
	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	1,126,673,038	1,092,196,843	
	新光世界REITインデックスマザーファンド	1,530,466,053	1,448,126,979	
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,240,006,750	1,220,166,642	
合計		8,924,486,652	8,882,610,477	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほラップファンド（成長型コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 平成28年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
金銭信託	72,776,017
親投資信託受益証券	3,499,127,688
未収入金	102,000,000
流動資産合計	3,673,903,705
資産合計	3,673,903,705
負債の部	
流動負債	
未払解約金	63,709,400
未払受託者報酬	1,135,513
未払委託者報酬	42,013,963
その他未払費用	170,036
流動負債合計	107,028,912
負債合計	107,028,912
純資産の部	
元本等	
元本	3,772,780,503
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	205,905,710
元本等合計	3,566,874,793
純資産合計	3,566,874,793
負債純資産合計	3,673,903,705

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
営業収益	
受取利息	52,043
有価証券売買等損益	196,872,312
営業収益合計	196,820,269
営業費用	
受託者報酬	2,456,904
委託者報酬	90,905,410
その他費用	387,371
営業費用合計	93,749,685
営業利益	290,569,954
経常利益	290,569,954
当期純利益	290,569,954
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	80,544,023
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,235,780
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,235,780
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,115,559
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,115,559
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	205,905,710

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 平成28年 3月22日現在	
1. 計算期間末日における受益権の総数	3,772,780,503口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 205,905,710円	
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9454円 (9,454円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,406,752円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は1,406,752円（1万口当たり3.72円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

<p>第1期 平成28年 3月22日現在</p>	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2.時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	<p>第1期 自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日</p>
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	<p>第1期 平成28年 3月22日現在</p>
期首元本額	4,423,480,838円

期中追加設定元本額	942,058,538円
期中一部解約元本額	1,592,758,873円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第1期 平成28年 3月22日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	48,469,039
合計	48,469,039

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	583,305,389	643,735,827	
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	642,913,977	616,040,172	
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	875,771,236	841,791,312	
	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	319,490,433	309,714,025	
	新光世界REITインデックスマザーファンド	784,277,943	742,083,789	
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	351,384,719	345,762,563	
合計		3,557,143,697	3,499,127,688	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「新光日本株式変動抑制型マザーファンド」、「新光外国株式変動抑制型マザーファンド」、「債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド」、「新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）」、「新光世界REITインデックスマザーファンド」及び「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
平成28年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	77,230,025
株式	2,392,219,080
未収入金	63,980,000
未収配当金	9,750,700
流動資産合計	2,543,179,805
資産合計	2,543,179,805
負債の部	
流動負債	
未払解約金	54,000,000
流動負債合計	54,000,000
負債合計	54,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	2,597,665,613
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	108,485,808
元本等合計	2,489,179,805
純資産合計	2,489,179,805
負債純資産合計	2,543,179,805

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 3月22日現在	
1. 計算日における受益権の総数	2,597,665,613口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損 108,485,808円	
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9582円
(1万口当たり純資産額)	(9,582円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、株式であり、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 3月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま
	す。

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成28年 3月22日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	152,490,823円
期中追加設定元本額	6,623,049,128円
期中一部解約元本額	4,177,874,338円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	10,484,298円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	66,785,186円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	70,349,622円
みずほラップファンド（堅実型コース）	284,752,320円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	1,254,153,006円
みずほラップファンド（成長型コース）	642,913,977円
新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）	268,227,204円
合計	2,597,665,613円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月22日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	19,906,534	
合計	19,906,534	

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
コムシスホールディングス	13,400	1,809.00	24,240,600	
東建コーポレーション	2,500	9,150.00	22,875,000	
銭高組	31,000	510.00	15,810,000	
西松建設	50,000	496.00	24,800,000	
前田建設工業	30,000	847.00	25,410,000	
奥村組	32,000	613.00	19,616,000	
東鉄工業	7,600	3,400.00	25,840,000	
大東建託	1,500	16,280.00	24,420,000	
N I P P O	11,000	1,845.00	20,295,000	
パナホーム	28,000	869.00	24,332,000	
ライト工業	19,900	1,053.00	20,954,700	
協和エクシオ	18,800	1,294.00	24,327,200	
大気社	8,600	2,864.00	24,630,400	
東芝プラントシステム	17,700	1,406.00	24,886,200	
森永乳業	43,000	591.00	25,413,000	
雪印メグミルク	9,000	2,721.00	24,489,000	
日本ハム	9,000	2,520.00	22,680,000	
S F o o d s	10,000	2,468.00	24,680,000	
日清オイリオグループ	49,000	483.00	23,667,000	
不二製油グループ本社	12,500	1,985.00	24,812,500	
日本たばこ産業	5,000	4,592.00	22,960,000	
わらべや日洋	9,000	2,494.00	22,446,000	
日本毛織	23,300	781.00	18,197,300	
ホギメディカル	4,100	6,170.00	25,297,000	

北越紀州製紙	25,800	696.00	17,956,800
レンゴー	18,000	600.00	10,800,000
日油	26,000	803.00	20,878,000
マンダム	1,300	4,935.00	6,415,500
シーズ・ホールディングス	11,300	2,337.00	26,408,100
J S P	10,200	2,182.00	22,256,400
久光製薬	4,700	5,030.00	23,641,000
持田製薬	2,900	8,060.00	23,374,000
ツムラ	8,200	2,731.00	22,394,200
栄研化学	11,000	2,155.00	23,705,000
沢井製薬	3,200	7,270.00	23,264,000
ゼリア新薬工業	14,800	1,525.00	22,570,000
キョーリン製薬ホールディングス	10,800	2,159.00	23,317,200
大塚ホールディングス	5,700	4,070.00	23,199,000
出光興産	12,100	1,960.00	23,716,000
J Xホールディングス	49,900	459.20	22,914,080
オカモト	23,000	910.00	20,930,000
住友大阪セメント	50,000	466.00	23,300,000
ニチアス	32,000	706.00	22,592,000
アサヒホールディングス	7,500	1,575.00	11,812,500
平和	5,100	2,439.00	12,438,900
S A N K Y O	5,300	4,360.00	23,108,000
新晃工業	13,500	1,683.00	22,720,500
E I Z O	8,200	2,893.00	23,722,600
エレコム	13,300	1,942.00	25,828,600
キャノン	5,600	3,356.00	18,793,600
パラマウントベッドホールディングス	5,700	4,310.00	24,567,000
トッパン・フォームズ	15,100	1,266.00	19,116,600
タカラトミー	18,800	875.00	16,450,000
リンテック	8,900	2,151.00	19,143,900
イトーキ	18,200	781.00	14,214,200
タカラスタダード	23,000	1,064.00	24,472,000
コクヨ	20,100	1,256.00	25,245,600
岡村製作所	23,000	1,052.00	24,196,000
アデランス	19,900	638.00	12,696,200
中部電力	8,300	1,525.50	12,661,650
中国電力	13,800	1,502.00	20,727,600
沖縄電力	8,000	2,850.00	22,800,000
電源開発	6,300	3,430.00	21,609,000
東日本旅客鉄道	2,300	10,195.00	23,448,500
西日本旅客鉄道	3,100	6,935.00	21,498,500
東海旅客鉄道	1,000	20,080.00	20,080,000

センコー	28,000	680.00	19,040,000
福山通運	40,000	571.00	22,840,000
日立物流	12,500	1,734.00	21,675,000
日本航空	5,700	4,144.00	23,620,800
N E C ネットエスアイ	11,100	1,841.00	20,435,100
ティーガイア	13,000	1,425.00	18,525,000
伊藤忠テクノソリューションズ	9,200	2,236.00	20,571,200
ネットワンシステムズ	33,400	643.00	21,476,200
日本ユニシス	16,800	1,411.00	23,704,800
テレビ東京ホールディングス	12,000	2,005.00	24,060,000
日本電信電話	5,000	4,972.00	24,860,000
光通信	2,800	8,530.00	23,884,000
N T T ドコモ	9,300	2,613.50	24,305,550
D T S	4,200	2,148.00	9,021,600
あい ホールディングス	7,800	3,095.00	24,141,000
T O K A I ホールディングス	39,600	599.00	23,720,400
長瀬産業	14,400	1,281.00	18,446,400
キャノンマーケティングジャパン	12,500	2,040.00	25,500,000
岩谷産業	20,000	648.00	12,960,000
P A L T A C	1,900	2,052.00	3,898,800
オートバックスセブン	11,100	1,950.00	21,645,000
因幡電機産業	6,300	3,630.00	22,869,000
ローソン	2,600	9,460.00	24,596,000
カワチ薬品	11,100	2,059.00	22,854,900
ゲオホールディングス	12,900	1,979.00	25,529,100
コーナン商事	14,300	1,726.00	24,681,800
ユナイテッドアローズ	4,600	4,770.00	21,942,000
ファミリーマート	4,200	5,760.00	24,192,000
島忠	9,000	2,677.00	24,093,000
コメリ	8,900	2,399.00	21,351,100
しまむら	1,800	13,010.00	23,418,000
ユニグループ・ホールディングス	8,100	787.00	6,374,700
イズミ	5,000	4,850.00	24,250,000
平和堂	10,000	2,404.00	24,040,000
王将フードサービス	5,900	4,215.00	24,868,500
プレナス	11,800	2,039.00	24,060,200
アークス	9,500	2,595.00	24,652,500
パローホールディングス	7,600	2,873.00	21,834,800
池田泉州ホールディングス	45,900	424.00	19,461,600
アコーディア・ゴルフ	20,100	1,074.00	21,587,400
みらかホールディングス	4,000	4,755.00	19,020,000
明光ネットワークジャパン	19,900	1,215.00	24,178,500

ラウンドワン	29,400	675.00	19,845,000
ビー・エム・エル	5,300	4,645.00	24,618,500
ベルシステム24ホールディングス	23,000	1,196.00	27,508,000
合 計	1,612,300		2,392,219,080

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

新光外国株式変動抑制型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成28年 3月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,914,425
金銭信託	128,988,345
株式	2,782,142,579
投資証券	497,803,115
派生商品評価勘定	3,119
未収入金	87,096,156
未収配当金	9,522,722
流動資産合計	3,507,470,461
資産合計	3,507,470,461
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,808
未払解約金	88,000,000
流動負債合計	88,019,808
負債合計	88,019,808
純資産の部	
元本等	
元本	3,557,430,426
剰余金	
剰余金又は欠損金()	137,979,773
元本等合計	3,419,450,653
純資産合計	3,419,450,653
負債純資産合計	3,507,470,461

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 3月22日現在	
1. 計算日における受益権の総数	3,557,430,426口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 137,979,773円	
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9612円 (9,612円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
----	--------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、信託財産の効率的な運用を行うため及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式、投資証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。株価指数先物取引には株価の変動によるリスク、為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 3月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
	該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成28年 3月22日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	300,401,023円
期中追加設定元本額	6,936,964,215円
期中一部解約元本額	3,679,934,812円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	15,826,043円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	103,072,788円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	108,304,185円
みずほラップファンド(堅実型コース)	388,875,725円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	1,711,372,599円
みずほラップファンド(成長型コース)	875,771,236円
新光外国株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)	354,207,850円
合計	3,557,430,426円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月22日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	65,826,749
投資証券	14,730,189
合計	80,556,938

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成28年 3月22日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
市場取引以外の取引			評価損益(円)

為替予約取引				
売建	54,751,712	-	54,768,401	16,689
米ドル	29,959,112	-	29,972,502	13,390
カナダドル	3,545,203	-	3,543,420	1,783
ユーロ	4,275,650	-	4,274,800	850
英ポンド	371,758	-	371,725	33
スイスフラン	2,357,398	-	2,358,010	612
オーストラリアドル	2,220,268	-	2,220,706	438
ニュージーランドドル	955,268	-	954,815	453
香港ドル	4,039,720	-	4,040,221	501
シンガポールドル	4,969,967	-	4,971,178	1,211
イスラエルシケル	2,057,368	-	2,061,024	3,656
合計	54,751,712	-	54,768,401	16,689

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AIRGAS INC	2,100	141.59	297,339.00	
	ROCKWELL COLLINS INC.	3,300	92.67	305,811.00	
	STERICYCLE INC	2,100	123.00	258,300.00	
	EXPEDITORS INTERNATIONAL OF WASHINGTON	6,200	48.48	300,576.00	
	CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	2,300	32.99	75,877.00	

AUTOZONE INC	400	786.58	314,632.00
BED BATH & BEYOND INC	4,800	50.44	242,112.00
BEST BUY CO INC	1,200	32.21	38,652.00
ROSS STORES INC	4,000	58.43	233,720.00
RITE AID CORPORATION	37,100	7.99	296,429.00
BROWN-FORMAN CORPORATION-CLASS B	3,000	97.72	293,160.00
CAMPBELL SOUP COMPANY	4,600	64.31	295,826.00
CONAGRA FOODS INC	2,500	43.14	107,850.00
GENERAL MILLS INC	4,800	61.30	294,240.00
HORMEL FOODS CORPORATION	600	43.63	26,178.00
KELLOGG COMPANY	3,900	75.49	294,411.00
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	3,100	94.14	291,834.00
REYNOLDS AMERICAN INC	5,788	50.74	293,683.12
THE JM SMUCKER COMPANY	2,300	128.34	295,182.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	3,200	92.00	294,400.00
CLOROX COMPANY	2,400	127.45	305,880.00
COLGATE-PALMOLIVE CO	4,300	70.43	302,849.00
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	2,400	82.17	197,208.00
KIMBERLY-CLARK CORP	2,200	135.26	297,572.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	3,300	87.13	287,529.00
BARD (C.R.) INC	500	196.10	98,050.00
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	4,100	72.29	296,389.00
HENRY SCHEIN INC	1,800	167.16	300,888.00
IMS HEALTH HOLDINGS INC	11,200	26.20	293,440.00
LABORATORY CORP OF AMERICA HOLDINGS	2,600	114.12	296,712.00
QUEST DIAGNOSTICS	4,200	70.02	294,084.00
RESMED INC	1,900	56.19	106,761.00
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	3,400	78.76	267,784.00
PERRIGO CO PLC	1,200	131.27	157,524.00
NEW YORK COMMUNITY BANCORP INC	16,400	15.67	256,988.00
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	2,600	116.17	302,042.00
PAYCHEX INC	5,600	54.25	303,800.00
SYNOPSIS INC	6,100	47.60	290,360.00
VERISIGN INC	2,800	88.58	248,024.00
EMC CORP/MASSACHUSETTS	7,000	26.48	185,360.00
F5 NETWORKS INC	2,900	103.01	298,729.00
AGL RESOURCES INC	4,600	64.33	295,918.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	4,600	64.80	298,080.00
CONSOLIDATED EDISON INC	4,000	74.75	299,000.00
DTE ENERGY COMPANY	3,300	88.91	293,403.00
EDISON INTERNATIONAL	4,200	71.38	299,796.00
ENTERGY CORP	3,800	78.40	297,920.00

	EVERSOURCE ENERGY	5,200	57.35	298,220.00	
	NEXTERA ENERGY INC	2,200	117.57	258,654.00	
	PINNACLE WEST CAPITAL CORPORATION	4,100	72.86	298,726.00	
	PPL CORPORATION	8,200	37.19	304,958.00	
	SOUTHERN CO	1,200	50.48	60,576.00	
	TECO ENERGY INC	10,700	27.49	294,143.00	
	米ドル 建小計	242,288		13,537,579.12	(1,515,261,230)
カナダドル	CANADIAN TIRE CORP -CL A	1,800	132.88	239,184.00	
	GEORGE WESTON LIMITED	3,500	115.56	404,460.00	
	LOBLAW COMPANIES LTD	800	72.99	58,392.00	
	METRO INC	9,000	43.40	390,600.00	
	SAPUTO INC	9,900	40.11	397,089.00	
	BCE INC	1,200	58.37	70,044.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	7,800	50.94	397,332.00	
	TELUS CORPORATION	1,000	41.66	41,660.00	
	カナダドル 建小計	35,000		1,998,761.00	(170,914,053)
ユーロ	MAN SE	2,820	94.86	267,505.20	
	FRAPORT AG	4,700	53.56	251,732.00	
	COLRUYT SA	5,300	50.79	269,187.00	
	DELHAIZE GROUP	1,870	92.40	172,788.00	
	BEIERSDORF AG	1,590	81.17	129,060.30	
	HENKEL AG & CO KGAA	3,130	84.79	265,392.70	
	MERCK KGAA	2,900	74.03	214,687.00	
	ILIAD SA	210	233.65	49,066.50	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	56,530	4.77	269,987.28	
	ENDESA SA	3,540	17.49	61,932.30	
	ユーロ 建小計	82,590		1,951,338.28	(245,478,355)
英ポンド	MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	16,200	8.57	138,834.00	
	英ポンド 建小計	16,200		138,834.00	(22,338,390)
スイスフラン	SIKA AG-BR	60	3,725.00	223,500.00	
	KUEHNE & NAGEL INTERNATIONAL AG-REG	2,110	135.50	285,905.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT&SPRUNGLI AG	4	69,930.00	279,720.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	2,350	120.20	282,470.00	
	SWISS PRIME SITE AG-REG	3,430	83.85	287,605.50	
	SWISSCOM AG-REG	560	521.00	291,760.00	
	スイスフラン 建小計	8,514		1,650,960.50	(190,570,370)
	COCA-COLA AMATIL LIMITED	40,210	8.69	349,424.90	

オーストラリアドル	RAMSAY HEALTH CARE LIMITED	6,380	60.86	388,286.80	
	SONIC HEALTHCARE LTD	9,940	17.82	177,130.80	
オーストラリアドル 建小計		56,530		914,842.50	(77,560,347)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LIMITED	39,460	7.75	305,815.00	
	SPARK NEW ZEALAND LIMITED	121,240	3.46	419,490.40	
ニュージーランドドル 建小計		160,700		725,305.40	(54,898,365)
香港ドル	MTR CORPORATION	61,500	37.85	2,327,775.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	286,000	7.61	2,176,460.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	25,000	81.25	2,031,250.00	
	HKT TRUST AND HKT LIMITED	211,000	10.94	2,308,340.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	10,000	74.70	747,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	33,500	69.15	2,316,525.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	29,500	78.60	2,318,700.00	
香港ドル 建小計		656,500		14,226,050.00	(205,424,162)
シンガポールドル	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	129,500	3.23	418,285.00	
	COMFORTDELGRO CORPORATION LIMITED	136,900	3.00	410,700.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	35,600	11.58	412,248.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	102,400	4.04	413,696.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	16,700	9.10	151,970.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	106,000	3.86	409,160.00	
シンガポールドル 建小計		527,100		2,216,059.00	(182,004,925)
イスラエルシュケル	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LIMITED	4,630	208.50	965,355.00	
	BANK HAPOALIM BM	47,730	19.60	935,508.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	72,910	13.90	1,013,449.00	
	BEZEQ ISRAELI TELECOM CORPORATION LTD	129,370	8.80	1,138,456.00	
イスラエルシュケル 建小計		254,640		4,052,768.00	(117,692,382)
合 計		2,040,062		2,782,142,579	(2,782,142,579)

(注)外貨建株式の評価額の単価は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AMERICAN CAPITAL AGENCY CORPORATION	16,000	297,760.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	28,800	300,672.00	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	3,400	292,128.00	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	10,100	293,910.00	

		IRON MOUNTAIN INC	4,300	139,277.00	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	9,400	306,158.00	
		PUBLIC STORAGE	1,200	317,112.00	
		VEREIT INC	23,500	201,395.00	
		WEYERHAEUSER COMPANY	9,380	283,932.60	
米ドル建小計			106,080	2,432,344.60 (272,252,331)	
カナダドル	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	14,000	379,540.00	
カナダドル建小計			14,000	379,540.00 (32,454,465)	
オーストラリアドル	投資証券	GPT GROUP	81,110	397,439.00	
		SCENTRE GROUP	58,690	254,714.60	
オーストラリアドル建小計			139,800	652,153.60 (55,289,582)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	51,000	2,386,800.00	
香港ドル建小計			51,000	2,386,800.00 (34,465,392)	
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	170,900	423,832.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	286,500	419,722.50	
		CAPITALAND MALL TRUST	194,700	414,711.00	
シンガポールドル建小計			652,100	1,258,265.50 (103,341,345)	
合計				497,803,115 (497,803,115)	

(注)券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	株式 53銘柄	44.3%		46.2%
	投資証券 9銘柄		8.0%	8.3%
カナダドル	株式 8銘柄	5.0%		5.2%
	投資証券 1銘柄		0.9%	1.0%
ユーロ	株式 10銘柄	7.2%		7.5%
英ポンド	株式 1銘柄	0.7%		0.7%
スイスフラン	株式 6銘柄	5.6%		5.8%
オーストラリアドル	株式 3銘柄	2.3%		2.4%
	投資証券 2銘柄		1.6%	1.7%

ニュージーランドドル	株式	2銘柄	1.6%		1.7%
香港ドル	株式	7銘柄	6.0%		6.3%
	投資証券	1銘柄		1.0%	1.1%
シンガポールドル	株式	6銘柄	5.3%		5.5%
	投資証券	3銘柄		3.0%	3.2%
イスラエルシェケル	株式	4銘柄	3.4%		3.6%

（注1）組入株式時価比率及び組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成28年 3月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	17,227,887
金銭信託	12,752,862,744
国債証券	18,610,177,520
社債券	13,455,438,022
投資信託受益証券	4,748,656,206
派生商品評価勘定	6,505,280
未収入金	65,796,258
未収利息	41,169,497
前払金	7,200,000
前払費用	388,491
差入委託証拠金	150,383,048
流動資産合計	49,855,804,953
資産合計	49,855,804,953
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,385,920
未払解約金	117,000,000
流動負債合計	124,385,920
負債合計	124,385,920
純資産の部	
元本等	
元本	45,062,731,254
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,668,687,779
元本等合計	49,731,419,033
純資産合計	49,731,419,033
負債純資産合計	49,855,804,953

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 3月22日現在	
1. 計算日における受益権の総数	45,062,731,254口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1036円
(1万口当たり純資産額)	(11,036円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日

1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産の効率的な運用を行うため及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、地方債証券、社債券、投資信託受益証券であり、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引及び為替予約取引であります。債券先物取引には市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 3月22日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成28年 3月22日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	21,252,961,607円
期中追加設定元本額	26,842,579,916円
期中一部解約元本額	3,032,810,269円
同期末における元本の内訳	
債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（適格機関投資家私募／年金信託専用）	20,153,798,389円
債券アロケーション戦略ファンド（適格機関投資家私募）	18,804,161,561円
絶対収益追求型為替ヘッジ内外債券アロケーションファンド（適格機関投資家私募）	9,293,302円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	204,058,561円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	173,245,326円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	60,403,133円
みずほラップファンド（堅実型コース）	1,816,518,487円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	2,061,815,206円
みずほラップファンド（成長型コース）	583,305,389円
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）	1,196,131,900円
合計	45,062,731,254円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月22日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,451,489,380
社債券	244,257,682
投資信託受益証券	103,791,004
合計	1,799,538,066

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

種類	平成28年 3月22日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
売建	2,420,134,080	-	2,427,520,000	7,385,920
長期国債標準物先物	2,420,134,080	-	2,427,520,000	7,385,920
合計	2,420,134,080	-	2,427,520,000	7,385,920

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

種類	平成28年 3月22日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	4,848,886,180	-	4,842,380,900	6,505,280
米ドル	3,693,888,000	-	3,689,070,000	4,818,000
ユーロ	1,154,998,180	-	1,153,310,900	1,687,280
合計	4,848,886,180	-	4,842,380,900	6,505,280

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2)計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	国債証券	第116回利付国債(5年)	800,000,000	809,376,000	
		第117回利付国債(5年)	600,000,000	607,668,000	
		第123回利付国債(5年)	500,000,000	506,540,000	
		第299回利付国債(10年)	600,000,000	627,438,000	
		第303回利付国債(10年)	400,000,000	422,808,000	
		第305回利付国債(10年)	1,400,000,000	1,480,570,000	
		第309回利付国債(10年)	1,100,000,000	1,162,150,000	
		第312回利付国債(10年)	900,000,000	961,245,000	
		第318回利付国債(10年)	100,000,000	106,783,000	
		第327回利付国債(10年)	300,000,000	320,832,000	
		第333回利付国債(10年)	100,000,000	106,365,000	
		第1回利付国債(30年)	420,000,000	577,122,000	
		第2回利付国債(30年)	300,000,000	398,229,000	
		第10回利付国債(30年)	700,000,000	806,162,000	
		第18回利付国債(30年)	760,000,000	1,042,438,800	
		第32回利付国債(30年)	300,000,000	429,465,000	
		第42回利付国債(30年)	600,000,000	799,350,000	
		第43回利付国債(30年)	300,000,000	400,485,000	
		第46回利付国債(30年)	100,000,000	128,741,000	
		第47回利付国債(30年)	800,000,000	1,054,072,000	
		第48回利付国債(30年)	600,000,000	760,290,000	
		第49回利付国債(30年)	100,000,000	126,748,000	
		第97回利付国債(20年)	444,000,000	559,479,960	
		第105回利付国債(20年)	444,000,000	561,535,680	
		第113回利付国債(20年)	444,000,000	567,893,760	
		第121回利付国債(20年)	444,000,000	561,784,320	
		第130回利付国債(20年)	444,000,000	559,582,080	

	第140回利付国債(20年)	444,000,000	555,208,680
	第146回利付国債(20年)	444,000,000	557,504,160
	第150回利付国債(20年)	444,000,000	534,722,520
	第154回利付国債(20年)	444,000,000	517,588,560
国債証券 小計		15,776,000,000	18,610,177,520
社債券	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	100,000,000	98,970,000
	第1回ソシエテジェネラル円貨社債(2015)	200,000,000	199,460,000
	第1回コーペラティブ・セントラル・ラボバンク円貨社債	100,000,000	98,530,000
	第15回ルノー円貨社債(2014)	100,000,000	100,123,440
	第16回ルノー円貨社債(2014)	100,000,000	100,550,000
	第17回ルノー円貨社債(2015)	100,000,000	99,350,000
	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	200,000,000	201,200,000
	第26回東日本高速道路社債	200,000,000	201,740,000
	第53回中日本高速道路社債	100,000,000	100,220,000
	第9回長谷工コーポレーション社債	100,000,000	100,640,000
	第6回西松建設社債	100,000,000	100,810,000
	第7回西松建設社債	100,000,000	102,370,000
	第28回双日社債	100,000,000	103,310,000
	第29回双日社債	100,000,000	103,310,000
	第30回双日社債	100,000,000	105,120,000
	第5回野村不動産ホールディングス社債	100,000,000	103,040,000
	第11回森ビル社債	100,000,000	102,390,000
	第1回沢井製薬社債	100,000,000	102,050,000
	第23回太平洋セメント社債	100,000,000	101,300,000
	第17回日立製作所社債	100,000,000	111,060,000
	第47回日本電気社債	100,000,000	100,710,000
	第48回日本電気社債	100,000,000	101,820,000
	第12回パナソニック社債	200,000,000	201,600,000
	第13回パナソニック社債	200,000,000	202,680,000
	第14回パナソニック社債	200,000,000	207,500,000
	第57回日産自動車社債	200,000,000	201,240,000
	第18回豊田通商社債	100,000,000	105,840,000
	第19回豊田通商社債	200,000,000	209,960,000
	第20回豊田通商社債	200,000,000	216,540,000
	第71回三井物産社債	200,000,000	215,080,000
	第81回三菱商事社債	200,000,000	228,260,000
	第28回丸井グループ社債	200,000,000	203,040,000
	第48回クレディセゾン社債	100,000,000	104,110,000
	第21回イオン社債	200,000,000	201,640,000
	第22回イオン社債	100,000,000	101,970,000

第1回三井住友トラスト・ホールディングス社債	300,000,000	308,430,000	
第1回三井住友フィナンシャルグループ社債	200,000,000	205,360,000	
第1回千葉銀行社債	100,000,000	102,630,000	
第12回東京センチュリーリース社債	100,000,000	100,310,000	
第13回東京センチュリーリース社債	200,000,000	199,880,000	
第17回ポケットカード社債	200,000,000	201,300,000	
第3回イオンフィナンシャルサービス社債	200,000,000	201,780,000	
第4回イオンフィナンシャルサービス社債	200,000,000	202,320,000	
第65回アコム社債	100,000,000	101,270,000	
第66回アコム社債	100,000,000	102,210,000	
第67回アコム社債	100,000,000	100,550,000	
第68回アコム社債	400,000,000	409,720,000	
第70回アコム社債	100,000,000	100,160,000	
第71回アコム社債	100,000,000	100,710,000	
第2回アプラスフィナンシャル社債	200,000,000	200,580,000	
第3回アプラスフィナンシャル社債	100,000,000	101,320,000	
第164回オリックス社債	100,000,000	103,170,000	
第175回オリックス社債	100,000,000	104,090,000	
第177回オリックス社債	100,000,000	103,210,000	
第179回オリックス社債	100,000,000	102,800,000	
第16回大和証券グループ本社社債	200,000,000	203,980,000	
第21回野村ホールディングス社債	100,000,000	106,430,000	
第43回野村ホールディングス社債	100,000,000	100,710,000	
第46回野村ホールディングス社債	100,000,000	100,320,000	
第48回野村ホールディングス社債	100,000,000	100,080,000	
第49回野村ホールディングス社債	100,000,000	100,730,000	
第4回NECキャピタルソリューション社債	100,000,000	101,300,000	
第5回京阪神ビルディング社債	100,000,000	103,010,000	
第9回日本リテールファンド投資法人投資法人債	100,000,000	102,560,000	
第5回森トラスト総合リート投資法人投資法人債	100,000,000	100,110,000	
第3回日本ロジスティクスファンド投資法人投資法人債	100,000,000	111,790,000	
第31回相鉄ホールディングス社債	100,000,000	104,660,000	
第82回東京急行電鉄社債	100,000,000	111,210,000	
第39回京浜急行電鉄社債	200,000,000	221,340,000	
第68回小田急電鉄社債	200,000,000	217,500,000	
第83回近畿日本鉄道社債	200,000,000	201,860,000	
第37回南海電気鉄道社債	100,000,000	103,940,000	
第39回南海電気鉄道社債	100,000,000	102,650,000	

		第48回名古屋鉄道社債	100,000,000	101,800,000	
		第1回ヤマトホールディングス社債	100,000,000	99,980,000	
		第2回神奈川中央交通社債	100,000,000	100,930,000	
		第29回全日本空輸社債	100,000,000	105,360,000	
		第491回関西電力社債	100,000,000	100,216,952	
		第492回関西電力社債	100,000,000	101,260,000	
		第495回関西電力社債	100,000,000	102,600,000	
		第496回関西電力社債	200,000,000	208,560,000	
		第377回中国電力社債	100,000,000	106,700,000	
		第378回中国電力社債	100,000,000	105,920,000	
		第379回中国電力社債	100,000,000	102,350,000	
		第473回東北電力社債	100,000,000	102,090,000	
		第425回九州電力社債	200,000,000	200,277,887	
		第437回九州電力社債	100,000,000	102,610,000	
		第319回北海道電力社債	200,000,000	202,440,000	
		第320回北海道電力社債	100,000,000	102,040,000	
		第326回北海道電力社債	100,000,000	103,790,000	
		第328回北海道電力社債	100,000,000	101,050,000	
		第329回北海道電力社債	100,000,000	102,620,000	
		第2回エイチ・アイ・エス社債	100,000,000	101,630,000	
		第3回ファーストリテイリング社債	300,000,000	305,490,000	
		第4回ファーストリテイリング社債	300,000,000	311,550,000	
		第42回ソフトバンク社債	100,000,000	100,659,743	
		社債券 小計	13,100,000,000	13,455,438,022	
		日本円建小計	28,876,000,000	32,065,615,542	
米ドル	投資信託受益証券	ISHARES IBOX INVESTMENT GRA ETF	184,000	21,632,880.00	
		ISHARES US TREASURY BOND ETF	405,000	10,363,950.00	
		米ドル建小計	589,000	31,996,830.00 (3,581,405,181)	
ユーロ	投資信託受益証券	ISHARES EURO GOVERNMENT BOND UCITS ETF	75,000	9,278,625.00	
		ユーロ建小計	75,000	9,278,625.00 (1,167,251,025)	
		合計		36,814,271,748 (4,748,656,206)	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 2銘柄	7.2%	9.7%
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	2.3%	3.2%

（注1）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

貸借対照表

（単位：円）

平成28年 3月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	81,538,091
金銭信託	28,402,382
国債証券	3,282,884,449
派生商品評価勘定	11,551,165
未収入金	17,368,016
未収利息	18,597,425
前払費用	9,140,780
流動資産合計	3,449,482,308
資産合計	3,449,482,308
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	15,309,791
未払金	80,203,110
未払解約金	22,000,000
流動負債合計	117,512,901
負債合計	117,512,901
純資産の部	
元本等	
元本	3,437,094,073
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	105,124,666
元本等合計	3,331,969,407
純資産合計	3,331,969,407
負債純資産合計	3,449,482,308

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 3月22日現在	
1. 計算日における受益権の総数	3,437,094,073口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損 105,124,666円	
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9694円
(1万口当たり純資産額)	(9,694円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 3月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま</p> <p>す。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成28年 3月22日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	302,994,606円

区分	平成28年 3月22日現在
期中追加設定元本額	3,986,044,609円
期中一部解約元本額	851,945,142円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	156,048,506円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	132,297,761円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	46,435,843円
みずほラップファンド（堅実型コース）	999,615,637円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	1,126,673,038円
みずほラップファンド（成長型コース）	319,490,433円
新光外国債券ファンド（為替リスク抑制型）（ファンドラップ）	656,532,855円
合計	3,437,094,073円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月22日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		16,993,942
合計		16,993,942

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成28年 3月22日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	1,621,104,578	-	1,624,863,204	3,758,626
米ドル	871,607,181	-	860,680,014	10,927,167
ユーロ	541,761,395	-	552,048,420	10,287,025
英ポンド	207,736,002	-	212,134,770	4,398,768
合計	1,621,104,578	-	1,624,863,204	3,758,626

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2)計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-3.0%-17/02/28	990,000.00	1,011,424.20	
		US TREASURY N/B-0.5%-17/07/31	1,100,000.00	1,095,746.08	
		US TREASURY N/B-0.75%-18/02/28	690,000.00	688,275.00	
		US TREASURY N/B-2.625%-18/04/30	800,000.00	828,687.48	
		US TREASURY N/B-1.25%-19/04/30	530,000.00	532,815.62	
		US TREASURY N/B-3.625%-19/08/15	650,000.00	703,878.88	
		US TREASURY N/B-3.625%-20/02/15	470,000.00	513,144.53	
		US TREASURY N/B-1.375%-20/05/31	200,000.00	200,500.00	
		US TREASURY N/B-2.375%-20/12/31	710,000.00	742,171.87	
		US TREASURY N/B-2.0%-21/11/15	920,000.00	942,712.50	
		US TREASURY N/B-1.75%-22/02/28	460,000.00	463,917.16	
		US TREASURY N/B-2.0%-23/02/15	1,100,000.00	1,121,914.05	
		US TREASURY N/B-2.75%-23/11/15	450,000.00	482,097.63	
		US TREASURY N/B-2.375%-24/08/15	450,000.00	468,492.18	
		US TREASURY N/B-2.0%-25/02/15	230,000.00	232,048.43	
		US TREASURY N/B-2.25%-25/11/15	400,000.00	411,187.49	
		US TREASURY N/B-6.0%-26/02/15	110,000.00	150,407.80	
		US TREASURY N/B-5.25%-29/02/15	350,000.00	474,113.27	
		US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	80,000.00	120,331.25	
		US TREASURY N/B-4.5%-36/02/15	100,000.00	135,046.87	
		US TREASURY N/B-3.5%-39/02/15	120,000.00	140,259.37	
		US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	220,000.00	290,950.00	
		US TREASURY N/B-2.875%-43/05/15	300,000.00	309,726.56	
US TREASURY N/B-3.625%-44/02/15	340,000.00	404,334.36			
US TREASURY N/B-3.0%-45/05/15	110,000.00	116,058.58			
米ドル建小計			11,880,000.00	12,580,241.16 (1,408,106,393)	
カナダドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-17/06/01	100,000.00	104,085.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.25%-18/06/01	30,000.00	32,393.40	

		CANADIAN GOVERNMENT-3.75%-19/06/01	30,000.00	32,981.40	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-20/06/01	90,000.00	100,578.60	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-21/06/01	10,000.00	11,257.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-22/06/01	20,000.00	22,175.40	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-23/06/01	40,000.00	41,124.40	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-24/06/01	120,000.00	131,960.40	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-25/06/01	170,000.00	183,770.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	20,000.00	29,535.20	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	50,000.00	74,738.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	30,000.00	39,180.00	
カナダドル建小計			710,000.00	803,779.30	(68,731,167)
メキシコ ペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-5.0%-17/06/15	600,000.00	606,492.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 17/12/14	170,000.00	180,249.30	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-18/12/13	400,000.00	437,576.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-20/06/11	800,000.00	882,880.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-6.5%-22/06/09	500,000.00	522,555.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-23/12/07	200,000.00	227,410.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-27/06/03	600,000.00	663,678.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	500,000.00	597,005.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%- 36/11/20	200,000.00	274,262.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	400,000.00	482,108.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 42/11/13	130,000.00	145,854.80	
メキシコペソ建小計			4,500,000.00	5,020,070.10	(32,279,050)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-3.5%-17/06/28	40,000.00	41,996.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-18/03/28	50,000.00	54,490.00	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-19/09/28	10,000.00	11,178.00	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-20/09/28	50,000.00	59,050.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	90,000.00	112,176.00	
		BELGIUM KINGDOM-2.25%-23/06/22	100,000.00	115,550.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	70,000.00	72,107.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	50,000.00	77,350.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	50,000.00	82,740.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	50,000.00	80,500.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.5%- 18/01/31	160,000.00	173,296.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.75%- 19/04/30	180,000.00	194,400.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%- 21/04/30	130,000.00	162,695.00	

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.85%- 22/01/31	60,000.00	77,856.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.4%- 23/01/31	70,000.00	90,727.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.8%- 24/01/31	50,000.00	63,635.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.8%- 24/04/30	70,000.00	83,650.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.65%- 25/07/30	120,000.00	153,948.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.9%- 26/07/30	90,000.00	127,278.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 28/10/31	30,000.00	41,079.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-6.0%- 29/01/31	40,000.00	58,860.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%- 32/07/30	90,000.00	135,603.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%- 37/01/31	30,000.00	38,751.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%- 40/07/30	20,000.00	28,546.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 17/04/07	80,000.00	80,813.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 17/07/04	70,000.00	74,262.30	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 18/07/04	90,000.00	99,792.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%- 19/01/04	100,000.00	111,870.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 19/10/11	120,000.00	123,024.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.0%- 20/07/04	170,000.00	194,973.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 21/01/04	80,000.00	91,056.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%- 22/01/04	160,000.00	180,990.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 22/09/04	50,000.00	55,539.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 23/02/15	190,000.00	211,804.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 24/08/15	80,000.00	86,606.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 25/08/15	70,000.00	75,472.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%- 27/07/04	40,000.00	67,728.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 28/07/04	40,000.00	61,185.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%- 31/01/04	90,000.00	153,422.10	

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 34/07/04	50,000.00	84,893.50
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%- 37/01/04	70,000.00	113,064.70
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 40/07/04	50,000.00	92,845.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 46/08/15	20,000.00	28,198.40
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%- 17/11/01	150,000.00	158,484.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%- 18/06/01	120,000.00	129,216.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 18/08/01	10,000.00	11,064.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%- 19/02/01	170,000.00	190,468.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 20/02/01	100,000.00	116,810.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 20/09/01	200,000.00	233,280.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/03/01	70,000.00	81,683.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/08/01	70,000.00	82,313.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%- 22/09/01	230,000.00	300,035.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 23/08/01	90,000.00	115,155.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 24/09/01	140,000.00	169,848.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 25/03/01	30,000.00	39,789.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%- 25/06/01	120,000.00	123,420.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%- 27/11/01	160,000.00	244,352.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%- 29/11/01	120,000.00	172,272.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%- 31/05/01	50,000.00	77,745.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 34/08/01	50,000.00	73,090.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 37/02/01	20,000.00	26,292.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 39/08/01	130,000.00	196,170.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 40/09/01	20,000.00	30,090.00
FINNISH GOVERNMENT-1.125%-18/09/15	20,000.00	20,760.00
FINNISH GOVERNMENT-3.375%-20/04/15	20,000.00	22,978.00
FINNISH GOVERNMENT-1.625%-22/09/15	30,000.00	33,198.00
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	30,000.00	39,984.00

		FINNISH GOVERNMENT-2.75%-28/07/04	30,000.00	37,206.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-17/07/25	130,000.00	132,479.10	
		FRANCE (GOVT OF)-4.0%-18/04/25	140,000.00	152,929.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.25%-19/04/25	120,000.00	137,076.00	
		FRANCE (GOVT OF)-0.5%-19/11/25	190,000.00	195,282.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.5%-20/10/25	150,000.00	168,570.00	
		FRANCE (GOVT OF)-3.75%-21/04/25	150,000.00	179,865.00	
		FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	70,000.00	82,866.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.25%-22/10/25	50,000.00	57,215.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	200,000.00	262,180.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.75%-24/11/25	180,000.00	201,762.00	
		FRANCE (GOVT OF)-0.5%-25/05/25	170,000.00	171,547.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	50,000.00	52,445.00	
		FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	100,000.00	129,220.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	200,000.00	245,080.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	160,000.00	193,504.00	
		FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	30,000.00	51,669.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	80,000.00	121,960.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	10,000.00	16,678.00	
		FRANCE (GOVT OF)-3.25%-45/05/25	50,000.00	71,120.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	20,000.00	33,818.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-4.4%-19/06/18	20,000.00	22,942.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-5.9%-19/10/18	10,000.00	12,135.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-0.8%-22/03/15	60,000.00	62,106.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-3.4%-24/03/18	20,000.00	24,370.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-5.4%-25/03/13	70,000.00	98,063.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-18/07/15	70,000.00	77,206.50	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-19/07/15	70,000.00	80,234.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-3.5%-20/07/15	60,000.00	69,996.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-1.75%-23/07/15	170,000.00	191,165.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	80,000.00	125,920.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-33/01/15	50,000.00	63,945.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	50,000.00	79,690.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.35%-19/03/15	40,000.00	45,648.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.9%-20/07/15	40,000.00	47,256.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-21/09/15	30,000.00	36,045.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.75%-23/10/20	70,000.00	78,596.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	120,000.00	194,508.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	30,000.00	46,854.00	
		ユーロ建小計	8,810,000.00	10,864,649.50 (1,366,772,907)	
英ポンド	国債証券	TSY-8.75%-17/08/25	50,000.00	56,014.50	

		TSY-1.25%-18/07/22	90,000.00	91,598.40	
		TSY-4.5%-19/03/07	130,000.00	145,236.00	
		TSY-4.75%-20/03/07	60,000.00	69,601.80	
		TSY-3.75%-20/09/07	50,000.00	56,595.00	
		TSY-3.75%-21/09/07	60,000.00	69,184.20	
		TSY-1.75%-22/09/07	50,000.00	52,077.50	
		TSY-2.25%-23/09/07	40,000.00	42,846.80	
		TSY-2.75%-24/09/07	20,000.00	22,189.00	
		TSY-5.0%-25/03/07	70,000.00	91,562.10	
		TSY-4.25%-27/12/07	100,000.00	127,578.00	
		TSY-4.25%-32/06/07	200,000.00	261,808.00	
		TSY-4.75%-38/12/07	50,000.00	72,604.00	
		TSY-4.25%-40/12/07	140,000.00	193,237.80	
		TSY-4.25%-46/12/07	20,000.00	28,646.00	
		TSY-4.25%-49/12/07	70,000.00	103,803.00	
		TSY-4.0%-60/01/22	110,000.00	166,755.60	
英債券建小計			1,310,000.00	1,651,337.70	(265,700,235)
スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-4.25%-19/03/12	250,000.00	285,042.50	
		SWEDISH GOVERNMENT-5.0%-20/12/01	150,000.00	186,118.50	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-22/06/01	180,000.00	216,844.20	
		SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-25/05/12	150,000.00	175,933.50	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	80,000.00	108,247.20	
スウェーデンクローナ建小計			810,000.00	972,185.90	(13,221,728)
ノルウェー クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-4.25%-17/05/19	80,000.00	83,528.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-4.5%-19/05/22	60,000.00	67,608.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	220,000.00	253,770.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	170,000.00	195,568.00	
ノルウェークローネ建小計			530,000.00	600,474.00	(7,974,294)
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-4.0%-17/11/15	50,000.00	53,705.00	
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-19/11/15	110,000.00	126,951.00	
		KINGDOM OF DENMARK-3.0%-21/11/15	150,000.00	175,350.00	
		KINGDOM OF DENMARK-7.0%-24/11/10	220,000.00	347,626.40	
		KINGDOM OF DENMARK-1.75%-25/11/15	280,000.00	313,068.00	
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	200,000.00	345,900.00	
デンマーククローネ建小計			1,010,000.00	1,362,600.40	(22,987,068)
ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-17/10/25	120,000.00	127,272.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-19/10/25	150,000.00	169,785.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-20/10/25	100,000.00	114,450.00	

		POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	30,000.00	32,949.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-25/07/25	130,000.00	135,863.00	
ポーランドズロチ建小計			530,000.00	580,319.00	(17,136,820)
オーストラリアドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.25%-19/03/15	140,000.00	153,230.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-20/04/15	80,000.00	87,624.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-21/05/15	20,000.00	23,464.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	40,000.00	48,076.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	80,000.00	96,216.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	30,000.00	30,621.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-25/04/21	110,000.00	116,314.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	50,000.00	60,145.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	50,000.00	52,395.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-35/06/21	20,000.00	18,844.00	
オーストラリアドル建小計			620,000.00	686,929.00	(58,237,840)
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-4.0%-18/09/01	30,000.00	32,154.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.25%-20/09/01	10,000.00	10,735.30	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.125%-22/09/01	30,000.00	32,233.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	40,000.00	45,087.60	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	10,000.00	10,508.00	
シンガポールドル建小計			120,000.00	130,718.40	(10,735,902)
南アフリカランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.0%-18/12/21	200,000.00	197,290.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.25%-20/01/15	210,000.00	199,913.70	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-10.5%-26/12/21	220,000.00	237,791.40	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.0%-31/02/28	600,000.00	473,124.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%-41/02/28	570,000.00	390,660.90	
南アフリカランド建小計			1,800,000.00	1,498,780.00	(11,001,045)
合計				3,282,884,449	(3,282,884,449)

有価証券明細表注記

- 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	-------------------------

米ドル	債券	25銘柄	42.3%	42.9%
カナダドル	債券	12銘柄	2.1%	2.1%
メキシコペソ	債券	11銘柄	1.0%	1.0%
ユーロ	債券	106銘柄	41.0%	41.6%
英ポンド	債券	17銘柄	8.0%	8.1%
スウェーデンクローナ	債券	5銘柄	0.4%	0.4%
ノルウェークローネ	債券	4銘柄	0.2%	0.2%
デンマーククローネ	債券	6銘柄	0.7%	0.7%
ポーランドズロチ	債券	5銘柄	0.5%	0.5%
オーストラリアドル	債券	10銘柄	1.7%	1.8%
シンガポールドル	債券	5銘柄	0.3%	0.3%
南アフリカランド	債券	5銘柄	0.3%	0.3%

（注1）組入債券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

新光世界REITインデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成28年 3月22日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	117,291,444
株式	13,886,791
投資証券	2,628,476,666
派生商品評価勘定	1,625
未収入金	64,848,135
未収配当金	7,004,415
流動資産合計	2,831,509,076
資産合計	2,831,509,076
負債の部	
流動負債	
前受金	36,202,826
未払金	2,432,469
未払解約金	89,000,000
流動負債合計	127,635,295
負債合計	127,635,295
純資産の部	
元本等	
元本	2,857,640,941

平成28年 3月22日現在

剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	153,767,160
元本等合計	2,703,873,781
純資産合計	2,703,873,781
負債純資産合計	2,831,509,076

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 3月22日現在	
1. 計算日における受益権の総数	2,857,640,941口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損 153,767,160円	
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9462円
(1万口当たり純資産額)	(9,462円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式、投資証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成28年 3月22日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	300,200,000円
期中追加設定元本額	6,786,348,957円
期中一部解約元本額	4,228,908,016円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	14,482,918円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	92,390,082円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	96,857,611円
みずほラップファンド（堅実型コース）	339,166,334円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	1,530,466,053円
みずほラップファンド（成長型コース）	784,277,943円
合計	2,857,640,941円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月22日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	616,001
投資証券	20,893,315
合計	20,277,314

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

種類	平成28年 3月22日現在		
	契約額等（円）		時価（円）
	うち1年超		
市場取引以外の取引			評価損益（円）

為替予約取引					
売建	12,877,125	-	12,875,500	1,625	
米ドル	12,312,762	-	12,311,200	1,562	
カナダドル	564,363	-	564,300	63	
合計	12,877,125	-	12,875,500	1,625	

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	1,000	40.59	40,590.00	
ユーロ 建小計		1,000		40,590.00 (5,106,222)	
ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LIMITED	16,900	1.18	19,942.00	
	KIWI PROPERTY GROUP LIMITED	26,600	1.43	38,038.00	
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEALAND LIMITED	21,100	1.24	26,164.00	
	PROPERTY FOR INDUSTRY LIMITED	9,400	1.61	15,181.00	
	STRIDE PROPERTY LTD	7,600	2.19	16,682.00	
ニュージーランドドル 建小計		81,600		116,007.00 (8,780,569)	
合計		82,600		13,886,791 (13,886,791)	

(注) 外貨建株式の評価額の単価は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	10	4,370,000	
		M C U B S M i d C i t y 投資法人	6	2,082,000	
		森ヒルズリート投資法人	29	5,069,200	
		産業ファンド投資法人	7	3,619,000	
		大和ハウズリート投資法人	7	3,451,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人	27	7,619,400	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人	7	2,159,500	
		アクティブア・プロパティーズ投資法人	11	6,545,000	
		G L P 投資法人	54	7,090,200	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	10	2,281,000	
		日本プロロジスリート投資法人	38	9,686,200	
		星野リゾート・リート投資法人	2	2,632,000	
		S I A 不動産投資法人	2	888,000	
		イオンリート投資法人	22	3,161,400	
		ヒューリックリート投資法人	14	2,611,000	
		日本リート投資法人	8	2,344,000	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	11	1,161,600	
		積水ハウス・リート投資法人	15	1,941,000	
		ケネディクス商業リート投資法人	7	1,939,700	
		サムティ・レジデンシャル投資法人	3	285,300	
		ジャパン・シニアリビング投資法人	2	317,800	
		野村不動産マスターファンド投資法人	77	12,866,700	
		いちごホテルリート投資法人	3	496,500	
		日本ビルファンド投資法人	29	20,184,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人	27	18,900,000	
		日本リテールファンド投資法人	53	14,188,100	
		オリックス不動産投資法人	50	8,760,000	
		日本プライムリアルティ投資法人	18	8,532,000	
		プレミア投資法人	23	3,178,600	
		東急リアル・エステート投資法人	19	3,060,900	
		グローバル・ワン不動産投資法人	4	1,824,000	
		ユナイテッド・アーバン投資法人	57	10,641,900	
		森トラスト総合リート投資法人	21	4,229,400	
インヴィンシブル投資法人	57	4,827,900			
フロンティア不動産投資法人	10	4,990,000			
平和不動産リート投資法人	19	1,751,800			
日本ロジスティクスファンド投資法人	18	4,278,600			
福岡リート投資法人	14	2,807,000			

		ケネディクス・オフィス投資法人	8	5,280,000
		積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	21	2,513,700
		いちごオフィスリ-ト投資法人	29	2,543,300
		大和証券オフィス投資法人	7	4,984,000
		阪急リート投資法人	12	1,628,400
		スターツプロシード投資法人	3	532,200
		トップリート投資法人	4	1,766,000
		大和ハウス・レジデンシャル投資法人	14	3,301,200
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	69	7,107,000
		日本賃貸住宅投資法人	34	2,873,000
		ジャパンエクセレント投資法人	26	3,933,800
		日本円建小計	1,018	233,234,300
米ドル	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	1,500	51,030.00
		AGREE REALTY CORPORATION	400	15,348.00
		ALEXANDER'S INC	80	30,730.40
		ALEXANDRIA REAL ESTATE	1,500	132,000.00
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	800	30,168.00
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	2,700	123,498.00
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	3,800	59,584.00
		APARTMENT INVT & MGMT CO-A	3,300	132,858.00
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	3,200	62,720.00
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	600	6,492.00
		ASHFORD HOSPITALITY PRIME INC	500	5,250.00
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	1,700	10,353.00
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,900	536,587.00
		BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC	400	4,380.00
		BOSTON PROPERTIES INC	3,200	403,040.00
		BRANDYWINE REALTY	3,600	48,204.00
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,500	85,400.00
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,800	147,114.00
		CARE CAPITAL PROPERTIES	1,700	43,350.00
		CARETRUST REIT INC	1,000	11,790.00
		CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	3,200	36,896.00
		CEDAR REALTY TRUST INC	1,600	11,280.00
		CHATHAM LODGING TRUST	800	17,000.00
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	1,300	33,592.00
		CITY OFFICE REIT INC	300	3,792.00
		COLONY STARWOOD HOMES	800	19,776.00
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	2,600	56,368.00
		CORESITE REALTY CORPORATION	600	40,740.00
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,000	51,140.00
		CORRECTIONS CORPORATION OF AMERICA	2,400	75,336.00

COUSINS PROPERTIES INC	4,200	41,832.00	
CUBESMART	3,600	114,912.00	
CYRUSONE INC	1,300	53,820.00	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,800	70,344.00	
DDR CORPORATION	6,300	106,533.00	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	4,200	41,118.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	3,000	259,410.00	
DOUGLAS EMMETT INC	2,900	86,942.00	
DUKE REALTY CORP	7,200	156,600.00	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	1,400	56,070.00	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	300	5,340.00	
EASTGROUP PROPERTIES	700	40,075.00	
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,300	53,560.00	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	2,400	41,856.00	
EPR PROPERTIES	1,300	83,746.00	
EQUITY COMMONWEALTH	2,600	73,190.00	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	1,700	122,060.00	
EQUITY ONE INC	1,900	53,333.00	
EQUITY RESIDENTIAL	7,600	554,952.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,360	307,700.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,600	230,126.00	
FEDERAL REALTY INVESTMENT	1,400	215,712.00	
FELCOR LODGING TRUST	2,700	21,114.00	
FIRST INDUSTRIAL REALTY	2,300	50,669.00	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	1,200	10,584.00	
FOREST CITY REALTY TRUST- A	4,500	95,490.00	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	1,100	19,888.00	
FRANKLIN STREET PROPERTIES	1,900	19,456.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	1,900	56,506.00	
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	12,100	352,110.00	
GETTY REALTY CORP	500	9,655.00	
GLADSTONE COMMERCIAL CORPORATION	500	8,105.00	
GLOBAL NET LEASE INC	3,500	28,665.00	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME TRUST	1,500	25,065.00	
GRAMERCY PROPERTY TRUST	8,700	70,470.00	
HCP INC	9,700	314,571.00	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	2,100	62,055.00	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	2,600	74,568.00	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	1,000	21,580.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,000	92,580.00	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	3,200	82,016.00	
HOST HOTELS & RESORTS	15,700	264,074.00	

HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	1,500	43,860.00
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	600	3,942.00
INLAND REAL ESTATE CORP	1,900	20,121.00
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	2,600	18,382.00
IRON MOUNTAIN INC	4,000	129,560.00
KILROY REALTY CORP	1,900	114,950.00
KIMCO REALTY CORP	8,600	239,768.00
KITE REALTY GROUP TRUST	1,700	46,138.00
LASALLE HOTEL PROPERTIES	2,400	61,488.00
LEXINGTON REALTY TRUST	4,400	37,708.00
LIBERTY PROPERTY TRUST	3,000	97,710.00
LTC PROPERTIES INC	800	35,464.00
MACK-CALI REALTY CORP	1,900	42,959.00
MEDICAL PROPERTIES TRUST	4,900	60,074.00
MID-AMERICA APARTMENT	1,600	159,200.00
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT COR- CL A	1,300	14,794.00
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST INC	3,500	34,790.00
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	700	44,828.00
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	2,900	130,732.00
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	500	9,825.00
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	1,800	17,676.00
NEW YORK REIT INC	3,400	33,898.00
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	400	5,180.00
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	1,300	14,898.00
NORTHSTAR REALTY FINANCE CORPORATION	3,900	49,764.00
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3,400	116,552.00
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	300	6,687.00
PARKWAY PROPERTIES INC	1,700	25,636.00
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,500	42,450.00
PENN REAL ESTATE INVESTMENT	1,400	29,246.00
PHYSICIANS REALTY TRUST	2,200	40,040.00
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC-A	3,000	59,580.00
POST PROPERTIES INC	1,100	65,142.00
PREFERRED APARTMENT COMMUNITIES INC	500	5,955.00
PROLOGIS INC	10,900	464,449.00
PS BUSINESS PARKS INC/CA	400	39,296.00
PUBLIC STORAGE	3,100	819,206.00
QTS REALTY TRUST INC-CL A	800	37,256.00
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	1,600	27,824.00
REALTY INCOME CORP	5,200	316,004.00
REGENCY CENTERS CORPORATION	2,000	147,920.00
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	2,100	39,753.00

RETAIL PROPERTIES OF AMERICA INC	4,900	75,803.00
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	1,200	21,372.00
RLJ LODGING TRUST	2,600	59,332.00
ROUSE PROPERTIES INC	800	14,640.00
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,100	57,002.00
SABRA HEALTH CARE REIT INC	1,400	27,748.00
SAUL CENTERS INC	200	10,338.00
SELECT INCOME REIT	1,300	28,639.00
SENIOR HOUSING PROPERTIES	4,900	84,819.00
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	300	14,100.00
SILVER BAY REALTY TRUST CORPORATION	800	11,816.00
SIMON PROPERTY GROUP	6,440	1,307,320.00
SL GREEN REALTY CORPORATION	2,100	201,810.00
SOVRAN SELF STORAGE INC	800	91,232.00
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	9,200	100,648.00
STAG INDUSTRIAL INC	1,400	26,964.00
STORE CAPITAL CORPORATION	2,100	54,138.00
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	1,800	21,186.00
SUN COMMUNITIES INC	1,200	81,864.00
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	4,500	60,435.00
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	2,000	70,800.00
TAUBMAN CENTERS INC	1,300	90,870.00
TERRENO REALTY CORP	900	20,817.00
THE GEO GROUP INC	1,500	48,840.00
THE MACERICH COMPANY	2,600	207,090.00
UDR INC	5,600	209,496.00
UMH PROPERTIES INC	500	5,015.00
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	300	16,155.00
URBAN EDGE PROPERTIES	1,900	47,804.00
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC	600	12,144.00
VENTAS INC	7,000	430,150.00
VEREIT INC	18,800	161,116.00
VORNADO REALTY TRUST	3,700	342,879.00
WASHINGTON REAL ESTATE INV	1,400	39,298.00
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	2,400	87,864.00
WELLTOWER INC	7,400	494,616.00
WHITESTONE REIT	600	7,386.00
WINTHROP REALTY TRUST INC	800	10,160.00
WP CAREY INC	2,000	123,000.00
WP GLIMCHER INC	3,900	35,646.00
XENIA HOTELS & RESORTS INC	2,300	35,880.00
	412,780	15,333,205.40

米ドル建小計				(1,716,245,680)
カナダドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	800	28,440.00
		ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,400	18,186.00
		BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	500	26,575.00
		BROOKFIELD CANADA OFFICE PROPERTIES-U	300	8,508.00
		CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	1,300	37,960.00
		CANADIAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	700	31,598.00
		CHOICE PROPERTIES REIT	900	11,250.00
		COMINAR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,700	29,274.00
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	800	11,184.00
		CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	600	8,658.00
		DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,200	10,524.00
		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	600	4,872.00
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,100	22,825.00
		GRANITE REAL ESTATE INC	500	18,980.00
		H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,900	61,161.00
		INNVEST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,400	7,798.00
		INTERRENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	700	5,089.00
		KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT	600	7,050.00
		MILESTONE APARTMENTS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	700	12,075.00
		MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	300	3,555.00
		MORGUARD REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-U	600	8,688.00
		NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE	500	9,670.00
		NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REIT	500	4,840.00
		ONEREIT	800	2,736.00
		PLAZA RETAIL REIT	900	4,158.00
		PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	1,900	9,044.00
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,300	89,463.00		
SLATE RETAIL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	300	4,293.00		
SLATE RETAIL REIT-RIGHTS	300	25.50		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,300	44,668.00		
カナダドル建小計			29,400	543,147.50 (46,444,542)
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	300	18,243.00
		AFFINE	100	1,606.00

		ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,200	27,764.00	
		ALTAREA	40	7,040.00	
		ANF IMMOBILIER	200	4,562.00	
		AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	1,200	15,348.00	
		BEFIMMO SCA	400	22,500.00	
		BENI STABILI SPA	22,400	14,828.80	
		COFINIMMO	400	42,840.00	
		FONCIERE DES MURS	200	5,628.00	
		FONCIERE DES REGIONS	900	74,565.00	
		GECINA SA	800	94,920.00	
		GREEN REIT PLC	14,300	20,277.40	
		HAMBORNER REIT AG	1,300	12,415.00	
		HIBERNIA REIT PLC	14,300	19,019.00	
		ICADE	700	47,677.00	
		IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZIONE	7,000	5,901.00	
		INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES NV	200	5,038.00	
		IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	7,400	8,066.00	
		KLEPIERRE	4,000	167,680.00	
		LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI SA	1,300	10,791.30	
		MERCIALYS	400	7,872.00	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	6,400	67,520.00	
		NSI NV	2,800	11,564.00	
		RETAIL ESTATES NV	100	7,571.00	
		UNIBAIL-RODAMCO SE	2,060	513,970.00	
		VASTNED RETAIL	400	15,820.00	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	300	24,930.00	
		WERELDHANE NV	800	39,596.00	
		WERELDHAVE BELGIUM	40	4,360.00	
		ユーロ建小計	92,940	1,319,912.50 (166,044,992)	
英債券	投資証券	ASSURA PLC	34,300	17,904.60	
		BIG YELLOW GROUP PLC	3,100	24,924.00	
		BRITISH LAND CO PLC	21,500	151,790.00	
		DERWENT LONDON PLC	2,300	72,795.00	
		EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	7,400	8,010.50	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	7,200	52,740.00	
		HAMMERSON PLC	16,500	94,875.00	
		HANSTEEN HOLDINGS PLC	15,100	15,855.00	
		INTU PROPERTIES PLC	17,200	54,936.80	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	16,800	184,464.00	
		LONDONMETRIC PROPERITY PLC	13,200	21,463.20	
		MCKAY SECURITIES PLC	1,900	4,379.50	

		PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	9,300	10,276.50	
		REDEFINE INTERNATIONAL PLC	24,800	11,408.00	
		REGIONAL REIT LTD	3,900	4,036.50	
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	4,300	15,204.80	
		SCHRODER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	10,900	6,567.25	
		SEGRO PLC	15,600	65,270.40	
		SHAFTESBURY PLC	5,800	52,780.00	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	16,800	22,730.40	
		WORKSPACE GROUP PLC	2,500	19,412.50	
英債券建小計			250,400	911,823.95 (146,712,473)	
オーストラリアドル	投資証券	360 CAPITAL GROUP LIMITED	5,200	4,940.00	
		360 CAPITAL OFFICE FUND	1,200	2,412.00	
		ABACUS PROPERTY GROUP	5,700	17,100.00	
		ALE PROPERTY GROUP	3,700	15,429.00	
		ARENA REIT	4,700	9,071.00	
		ASPEN GROUP	2,500	2,800.00	
		ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	1,200	7,080.00	
		BWP TRUST	10,100	34,239.00	
		CHARTER HALL GROUP	6,700	31,490.00	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	6,900	30,774.00	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	26,900	28,110.50	
		DEXUS PROPERTY GROUP	20,200	161,196.00	
		FOLKESTONE EDUCATION TRUST	4,400	9,988.00	
		GALILEO JAPAN TRUST	2,200	5,368.00	
		GDI PROPERTY GROUP	10,100	8,686.00	
		GOODMAN GROUP	33,100	221,439.00	
		GPT GROUP	37,700	184,730.00	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	3,700	11,470.00	
		HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	3,000	8,070.00	
		INDUSTRIA REIT	2,200	4,620.00	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	3,100	8,525.00	
		INVESTA OFFICE FUND	12,900	53,922.00	
		MIRVAC GROUP	76,700	145,346.50	
		NATIONAL STORAGE REIT	6,400	10,432.00	
		SCENTRE GROUP	111,800	485,212.00	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GROUP	15,100	34,428.00	
STOCKLAND	49,900	210,578.00			
VICINITY CENTRES	68,600	214,032.00			
WESTFIELD CORPORATION	40,100	394,183.00			
オーストラリアドル建小計			576,000	2,355,671.00 (199,713,787)	

ニュー ジーラン ドル	投資証券	GOODMAN PROPERTY TRUST	21,800	28,667.00	
		VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	5,500	11,220.00	
ニュージーランドドル建小計			27,300	39,887.00	(3,019,047)
香港ドル	投資証券	CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	46,000	182,620.00	
		FORTUNE REIT(HK)	28,000	232,400.00	
		LINK REIT	47,500	2,223,000.00	
		NEW CENTURY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	9,000	25,740.00	
		PROSPERITY REIT	24,000	68,880.00	
		REGAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	17,000	33,830.00	
		SPRING REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	16,000	50,880.00	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	22,000	86,900.00	
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	22,000	93,720.00	
香港ドル建小計			231,500	2,997,970.00	(43,290,686)
シンガ ポールド ル	投資証券	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	11,700	15,678.00	
		ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	17,400	13,137.00	
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	45,600	113,088.00	
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	17,200	18,318.00	
		CACHE LOGISTICS TRUST	17,600	14,872.00	
		CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	21,400	11,984.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	42,200	61,823.00	
		CAPITALAND MALL TRUST	55,800	118,854.00	
		CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	14,300	20,592.00	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	14,100	18,471.00	
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	18,000	11,520.00	
		FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,300	13,842.50	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	11,900	23,919.00	
		FRASERS COMMERCIAL TRUST	12,000	15,600.00	
		FRASERS HOSPITALITY TRUST	12,100	9,438.00	
		KEPPEL DC REIT	18,500	19,887.50	
		KEPPEL REIT	36,500	36,317.50	
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	38,800	12,222.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	28,000	39,760.00	
		MAPLETREE GREATER CHINA COMMERCIAL TRUST	36,900	35,608.50	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	24,900	39,840.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	31,300	31,613.00	
		QUE COMMERCIAL REAL ESTATE INVESTMENT TR	10,300	6,695.00	
QUE HOSPITALITY TRUST	16,900	11,492.00			
QUE HOSPITALITY TRUST-RIGHTS	5,577	702.70			

		PARKWAY LIFE REAL ESTATE INVESTMENTTRUST	8,100	19,035.00	
		SABANA SHARIAH COMPLIANT INDUSTRIAL REIT	13,100	8,318.50	
		SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	13,500	9,787.50	
		SPH REIT	16,500	15,840.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	28,900	22,397.50	
		SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	53,100	89,473.50	
シンガポールドル建小計			703,477	880,126.70 (72,284,805)	
イスラエル エルシュケ ル	投資証券	REIT 1 LIMITED	4,700	51,183.00	
イスラエルシュケル建小計			4,700	51,183.00 (1,486,354)	
合計				2,628,476,666 (2,395,242,366)	

(注)券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 155銘柄		63.5%	65.0%
カナダドル	投資証券 30銘柄		1.7%	1.8%
ユーロ	株式 1銘柄	0.2%		0.2%
	投資証券 30銘柄		6.1%	6.3%
英ポンド	投資証券 21銘柄		5.4%	5.6%
オーストラリアドル	投資証券 29銘柄		7.4%	7.6%
ニュージーランドドル	株式 5銘柄	0.3%		0.3%
	投資証券 2銘柄		0.1%	0.1%
香港ドル	投資証券 9銘柄		1.6%	1.6%
シンガポールドル	投資証券 31銘柄		2.7%	2.7%
イスラエルシュケル	投資証券 1銘柄		0.1%	0.1%

(注1)組入株式時価比率及び組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2)有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
平成28年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,537,016,451
派生商品評価勘定	9,797,566
現先取引勘定	1,999,999,522
未収入金	1,054,020
前払金	3,835,000
差入委託証拠金	124,150,501
流動資産合計	3,675,853,060
資産合計	3,675,853,060
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,932,392
前受金	8,850,000
未払金	3,502,882
未払解約金	27,000,000
流動負債合計	52,285,274
負債合計	52,285,274
純資産の部	
元本等	
元本	3,682,352,329
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	58,784,543
元本等合計	3,623,567,786
純資産合計	3,623,567,786
負債純資産合計	3,675,853,060

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 3月22日現在	
1. 計算日における受益権の総数	3,682,352,329口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 58,784,543円	
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9840円 (9,840円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、信託財産の効率的な運用を行うため及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引、債券先物取引及び為替予約取引であります。株価指数先物取引には株価の変動によるリスク、債券先物取引には市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
---------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 3月22日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2.時価の算定方法	
派生商品評価勘定	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま	
す。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成27年 3月31日 至 平成28年 3月22日
該当事項はありません。	

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成28年 3月22日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	201,001,503円
期中追加設定元本額	4,228,703,544円
期中一部解約元本額	747,352,718円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	104,519,519円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	125,025,666円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	43,623,318円
みずほラップファンド（堅実型コース）	1,105,579,782円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	1,240,006,750円
みずほラップファンド（成長型コース）	351,384,719円
新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）	712,212,575円
合計	3,682,352,329円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

種類	平成28年 3月22日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	236,621,323	-	239,044,765	2,423,442
東証株価指数先物	175,839,040	-	176,280,000	440,960
DAX INDEX	60,782,283	-	62,764,765	1,982,482
売建	841,056,700	-	847,022,273	5,965,573
日経平均株価指数先物	355,297,320	-	355,110,000	187,320
S&P500 EMINI	247,395,969	-	251,503,352	4,107,383
DJ EURO ST50	141,318,185	-	141,930,076	611,891
FTSE 100 IDX	97,045,226	-	98,478,845	1,433,619
合計	1,077,678,023	-	1,086,067,038	3,542,131

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(債券関連)

種類	平成28年 3月22日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	1,791,482,580	-	1,791,240,576	242,004
US 10YR NOTE	143,769,048	-	144,407,195	638,147
US 5YR NOTE	282,048,296	-	282,522,682	474,386

US LONG BOND	36,469,984	-	36,202,359	267,625
EURO-BUND FU	1,329,195,252	-	1,328,108,340	1,086,912
売建	3,300,763,386	-	3,298,629,812	2,133,574
長期国債標準物先物	303,656,760	-	303,440,000	216,760
EURO-SCHATZ	2,997,106,626	-	2,995,189,812	1,916,814
合計	5,092,245,966	-	5,089,870,388	1,891,570

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

種類	平成28年 3月22日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	301,897,820	-	300,093,500	1,804,320
米ドル	249,231,800	-	247,055,900	2,175,900
英ポンド	52,666,020	-	53,037,600	371,580
売建	239,548,060	-	239,537,000	11,060
ユーロ	168,710,020	-	168,531,800	178,220
オーストラリアドル	70,838,040	-	71,005,200	167,160
合計	541,445,880	-	539,630,500	1,793,260

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2)計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

みずほラップファンド（堅実型コース）

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	4,978,511,325円
負債総額	38,365,806円
純資産総額（ - ）	4,940,145,519円
発行済口数	5,038,767,018口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9804円
（1万口当たり純資産額）	（9,804円）

みずほラップファンド（安定成長型コース）

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	8,863,836,598円
負債総額	181,999,757円
純資産総額（ - ）	8,681,836,841円
発行済口数	9,038,512,266口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9605円
（1万口当たり純資産額）	（9,605円）

みずほラップファンド（成長型コース）

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	3,538,298,876円
負債総額	87,658,266円
純資産総額（ - ）	3,450,640,610円
発行済口数	3,616,546,381口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9541円
（1万口当たり純資産額）	（9,541円）

（参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	2,410,748,221円
負債総額	円

純資産総額（ - ）	2,410,748,221円
発行済口数	2,520,490,301口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9565円
（1万口当たり純資産額）	（9,565円）

（参考）新光外国株式変動抑制型マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	3,424,492,222円
負債総額	118,422円
純資産総額（ - ）	3,424,373,800円
発行済口数	3,491,851,946口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9807円
（1万口当たり純資産額）	（9,807円）

（参考）債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	48,235,792,246円
負債総額	37,507,040円
純資産総額（ - ）	48,198,285,206円
発行済口数	43,833,187,292口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0996円
（1万口当たり純資産額）	（10,996円）

（参考）新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	3,466,045,794円
負債総額	24,765,426円
純資産総額（ - ）	3,441,280,368円
発行済口数	3,511,901,772口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9799円
（1万口当たり純資産額）	（9,799円）

（参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	2,712,812,599円
------	----------------

負債総額	51,508,719円
純資産総額（ - ）	2,661,303,880円
発行済口数	2,753,566,415口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9665円
（1万口当たり純資産額）	（9,665円）

（参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

資産総額	3,718,321,078円
負債総額	6,640,597円
純資産総額（ - ）	3,711,680,481円
発行済口数	3,761,397,675口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9868円
（1万口当たり純資産額）	（9,868円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（1）投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等名簿

該当事項はありません。

（3）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判

断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a．資本金の額（平成28年10月1日現在（予定））

資本金の額	20億円	
会社が発行する株式総数	100,000株	（普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株	（普通株式24,490株、A種種類株式 15,510株）

種類株式の発行が可能

直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

b．会社の機構（平成28年10月1日現在（予定））

（イ）会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

（ロ）投資運用の意思決定機構

1.投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基

づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です。

平成28年5月31日現在におけるD I A Mアセットマネジメント株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	379	5,885,771,137,238
単位型公社債投資信託	43	313,084,944,195
単位型株式投資信託	6	74,158,972,183
合計	428	6,273,015,053,616

（ご参考）

平成28年5月31日現在におけるみずほ投信投資顧問株式会社および新光投信株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

・みずほ投信投資顧問株式会社

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	15	329,653,710,450
追加型株式投資信託	231	2,186,251,331,253
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	11,626,381,586
合計	251	2,527,531,423,289

・新光投信株式会社

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	26	669,428,600,763
追加型株式投資信託	244	3,203,001,207,380
単位型公社債投資信託	4	17,754,535,219
単位型株式投資信託	72	256,599,381,477

合計	346	4,146,783,724,839
----	-----	-------------------

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第31期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne 株式会社に変更する予定です。

委託会社の財務諸表に引き続き、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	12,051,921	12,951,736
金銭の信託	14,169,657	13,094,914
前払費用	57,309	44,951
未収委託者報酬	4,622,292	4,460,404
未収運用受託報酬	1,737,052	1,859,778
未収投資助言報酬	2 312,206	2 277,603
未収収益	260,845	205,097
繰延税金資産	411,797	341,078
その他	46,782	40,689
流動資産計	33,669,865	33,276,255
固定資産		
有形固定資産	432,933	658,607
建物	1 138,967	1 29,219

車両運搬具	1	941	1	549
器具備品	1	243,908	1	184,683
建設仮勘定		49,116		444,155
無形固定資産		1,912,472		1,706,201
商標権	1	101	1	7
ソフトウェア	1	1,702,633	1	1,645,861
ソフトウェア仮勘定		202,399		53,036
電話加入権		7,148		7,148
電信電話専用施設利用権	1	188	1	146
投資その他の資産		4,343,365		6,497,772
投資有価証券		613,137		458,701
関係会社株式		2,316,596		3,229,196
繰延税金資産		582,861		679,092
差入保証金		733,907		2,040,945
その他		96,862		89,835
固定資産計		6,688,771		8,862,580
資産合計		40,358,637		42,138,836

(単位：千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,605,579	966,681
未払金	2,515,377	2,055,332
未払償還金	49,873	49,873
未払手数料	1,836,651	1,744,274
その他未払金	628,852	261,185
未払費用	2 2,196,267	2 3,076,566
未払法人税等	1,539,263	1,223,957
未払消費税等	671,243	352,820
賞与引当金	722,343	728,769
その他	30,000	-
流動負債計	9,280,074	8,404,128
固定負債		
退職給付引当金	868,928	997,396
役員退職慰労引当金	110,465	154,535
固定負債計	979,394	1,151,932
負債合計	10,259,468	9,556,060
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000

資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	25,417,784	28,000,340
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	19,480,000	22,030,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,314,491	5,347,047
株主資本計	29,846,262	32,428,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,905	153,956
評価・換算差額等計	252,905	153,956
純資産合計	30,099,168	32,582,775
負債・純資産合計	40,358,637	42,138,836

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	28,170,831		30,188,445	
運用受託報酬	7,064,021		7,595,678	
投資助言報酬	1,032,659		993,027	
その他営業収益	828,240		724,211	
営業収益計		37,095,752		39,501,363
営業費用				
支払手数料	12,416,659		12,946,176	
広告宣伝費	527,620		468,931	
公告費	288		258	
調査費	6,317,052		7,616,390	
調査費	4,129,778		4,969,812	
委託調査費	2,187,273		2,646,578	
委託計算費	385,121		412,257	
営業雑経費	488,963		548,183	
通信費	34,089		34,855	
印刷費	414,215		436,756	
協会費	24,177		23,698	
諸会費	37		40	
支払販売手数料	16,443		52,833	
営業費用計		20,135,705		21,992,198
一般管理費				
給料	5,260,910		5,382,757	
役員報酬	242,666		242,446	
給料・手当	4,378,307		4,431,015	
賞与	639,936		709,295	
交際費	37,625		43,975	
寄付金	2,697		2,628	
旅費交通費	242,164		254,276	
租税公課	127,947		180,892	
不動産賃借料	686,770		1,128,367	
退職給付費用	218,863		226,460	

固定資産減価償却費	628,056		902,248	
福利厚生費	33,310		36,173	
修繕費	13,807		31,617	
賞与引当金繰入額	722,343		728,769	
役員退職慰労引当金繰入額	50,327		49,320	
役員退職慰労金	25,501		5,250	
機器リース料	87		140	
事務委託費	231,303		251,913	
事務用消耗品費	67,208		70,839	
器具備品費	5,869		14,182	
諸経費	135,032		214,532	
一般管理費計		8,489,827		9,524,346
営業利益		8,470,220		7,984,819

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		17,346		25,274
受取利息		2,404		2,079
時効成立分配金・償還金		974		-
為替差益		652		3,996
雑収入		1,822		6,693
営業外収益計		23,200		38,044
営業外費用				
金銭の信託運用損		163,033		305,368
時効成立後支払分配金・償還金		65		-
外国税支払損失		47,515		-
営業外費用計		210,614		305,368
経常利益		8,282,806		7,717,494
特別利益				
投資有価証券売却益		-		3,377
特別利益計		-		3,377
特別損失				
固定資産除却損	1	12,988	1	624
固定資産売却損	2	-	2	2,653
ゴルフ会員権売却損		1,080		-
ゴルフ会員権評価損		-		6,307
関係会社株式評価損		202,477		-
特別損失計		216,547		9,584
税引前当期純利益		8,066,259		7,711,286
法人税、住民税及び事業税		2,969,684		2,557,305
法人税等調整額		29,428		27,424

法人税等合計		2,940,256		2,584,730
当期純利益		5,126,003		5,126,556

(3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開 発積立 金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の変更による累積的影響額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259
当期変動額									
剰余金の配当							2,328,000	2,328,000	2,328,000
別途積立金の積立				2,350,000			2,350,000	-	-
当期純利益							5,126,003	5,126,003	5,126,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,350,000	-	-	448,003	2,798,003	2,798,003
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変更による累積的影響額		131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,159	27,291,419
当期変動額		
剰余金の配当		2,328,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		5,126,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,746	9,746

当期変動額合計	9,746	2,807,749
当期末残高	252,905	30,099,168

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開 発積立 金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262
当期変動額									
剰余金の配当							2,544,000	2,544,000	2,544,000
別途積立金の積立				2,550,000			2,550,000	-	-
当期純利益							5,126,556	5,126,556	5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556	2,582,556	2,582,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	28,000,340	32,428,818

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	252,905	30,099,168
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,905	30,099,168
当期変動額		
剰余金の配当		2,544,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,949	98,949
当期変動額合計	98,949	2,483,607

当期末残高	153,956	32,582,775
-------	---------	------------

重要な会計方針

項目	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

会計上の見積りの変更

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、追加情報に記載のとおり、当社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産及び無形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。

また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務の合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が161,916千円、不動産賃借料が42,917千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204,834千円減少しております。

追加情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、平成27年9月30日付で締結した当社、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne 株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 D I A Mアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1 8 2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
建物	582,075	767,802
車両運搬具	3,981	4,374
器具備品	735,461	562,853
商標権	836	930
ソフトウェア	2,015,473	2,613,791
電信電話専用施設利用権	1,408	1,451

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

(千円)

		第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
流動資産	未収投資助言報酬	311,994	276,211
流動負債	未払費用	492,035	622,004

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	0	182
ソフトウェア	12,988	442

2. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	-	2,653

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の 種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式 の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,051,921	12,051,921	-
(2) 金銭の信託	14,169,657	14,169,657	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	532,891	532,891	-
資産計	26,754,470	26,754,470	-
(1) 未払法人税等	1,539,263	1,539,263	-
負債計	1,539,263	1,539,263	-

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	26,427,656	26,427,656	-

(1) 未払法人税等	1,223,957	1,223,957	-
負債計	1,223,957	1,223,957	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
非上場株式	80,246	77,696
関係会社株式	2,316,596	3,229,196
差入保証金	733,907	2,040,945

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

前事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成27年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,051,921	-	-	-
合計	12,051,921	-	-	-

第31期（平成28年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,951,736	-	-	-
合計	12,951,736	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円、第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	516,710	146,101	370,608
債券	-	-	-
その他（投資信託）	16,181	13,000	3,181
小計	532,891	159,101	373,789
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	532,891	159,101	373,789

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第31期（平成28年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
債券	-	-	-
その他（投資信託）	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

（注）非上場株式（貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他有価証券	5,927	3,377	-

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	14,169,657	2,544,066

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	13,094,914	825,986

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,079,828	973,035
会計方針の変更による累積的影響額	203,600	-
会計方針の変更を反映した期首残高	876,227	973,035
勤務費用	128,297	134,944
利息費用	7,798	8,660
数理計算上の差異の発生額	10,345	21,441
退職給付の支払額	49,633	51,531
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	973,035	1,086,550

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	973,035	1,086,550
未積立退職給付債務	973,035	1,086,550
未認識数理計算上の差異	89,550	79,449
未認識過去勤務費用	14,556	9,704
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,928	997,396
退職給付引当金	868,928	997,396
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,928	997,396

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	128,297	134,944
利息費用	7,798	8,660

数理計算上の差異の費用処理額	33,455	31,542
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	174,402	179,999

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	第30期	第31期
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.89%	0.89%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度43,461千円、第31期事業年度44,193千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期	第31期
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	118,238	79,702
未払事業所税	5,527	5,581
賞与引当金	239,095	224,898
未払法定福利費	30,557	28,395
未払確定拠出年金掛金	2,650	2,500
外国税支払損失	15,727	-
資産除去債務	-	13,244
減価償却超過額（一括償却資産）	2,158	3,389
減価償却超過額	130,844	136,503
繰延資産償却超過額（税法上）	2,710	1,339
退職給付引当金	281,232	305,591
役員退職慰労引当金	35,724	47,318
ゴルフ会員権評価損	1,940	3,768
関係会社株式評価損	176,106	166,740
その他有価証券評価差額金	-	1,196
繰延税金資産合計	1,042,515	1,020,171
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,855	-
繰延税金負債合計	47,855	-
差引繰延税金資産の純額	994,659	1,020,171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるた

め、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,300千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は57,117千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,816千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	28,170,831	8,096,680	828,240	37,095,752

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（１）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	30,188,445	8,588,706	724,211	39,501,363

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（２）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

(1)親会社及び法人主要株主等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京 都千 代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の 助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	862,448	未収投 資助言 報酬	237,575

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京 都千 代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の 助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	795,405	未収投 資助言 報酬	207,235

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払	658,756	未払 費用	235,583
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払	383,980	未払 費用	173,074
	DIAM SINGAPORE PTE.LTD.	Central Singapore	1,100,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	増資の引受	400,000	-	-

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	9,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払 増資の引受	800,617	未払 費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払	912,600	-	-
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払	473,948	未払 費用	157,130

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

（注3）増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	2,217,439	未払手数料	306,365
								預金の預入(純額)	551,351	現金・預金	11,276,198
								受取利息	2,139	未収収益	71
関係会社の子会社	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務1名	当社預り資産の助言	407,531	未払費用	240,725	
							顧問料の支払 業務委託料の支払	8,540	未払金	6,501	
関係会社の子会社	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	3,500,000	金銭の信託	14,169,657	
							信託元本の追加(純額) 信託報酬の支払	8,254			

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	兼務1名	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	3,023,040	未払手数料	372,837
								預金の預入(純額)	879,733	現金・預金	12,155,931
								受取利息	1,787	未収収益	123

の 関 係 会 社 の 子 会 社	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務1名	当社預り資産の助言	当社預り資産の助言の顧問料の支払 業務委託料の支払	557,013 8,540	未払費用 未払金	292,861 7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻（純額） 信託報酬の支払	700,000 8,336	金銭の信託	13,094,914

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注4) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注5) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254,132円02銭	1,357,615円66銭
1株当たり当期純利益金額	213,583円46銭	213,606円51銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	5,126,003千円	5,126,556千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,126,003千円	5,126,556千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) みずほ投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、みずほ投信投資顧問株式会社を「当社」という。

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に

基づいて作成しております。

- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1)貸借対照表

	(単位： 千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,850	100,000
工具、器具及び備品（純額）	71,443	90,655
リース資産（純額）	2,140	818
有形固定資産合計	1 198,434	1 191,474
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471
繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	17,538,139		17,358,667	
運用受託報酬	4,463,429		5,050,661	
営業収益合計	22,001,569		22,409,329	
営業費用				
支払手数料	8,480,510		7,999,728	
広告宣伝費	247,790		205,521	
公告費	1,140		152	
調査費				
調査費	1,259,067		1,312,466	
委託調査費	4,883,037		5,299,598	
図書費	4,308		3,703	
調査費合計	6,146,412		6,615,769	
委託計算費	101,919		116,405	
営業雑経費				
通信費	59,454		46,151	
印刷費	128,143		246	
協会費	18,777		20,221	
諸会費	2,540		2,317	
その他	855,319		958,635	
営業雑経費合計	1,064,234		1,027,572	
営業費用合計	16,042,008		15,965,148	
一般管理費				
給料				
役員報酬	142,983		143,812	
給料手当	1,832,723		1,905,880	
賞与	295,180		304,122	

給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075
不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278
有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-
雑損失	63,198	6,767
営業外費用合計	85,321	9,688
経常利益	1,975,847	2,600,528
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1	51,292
事業再構築費用	2	125,173
外国税負担損失	3	53,547
貸倒引当金繰入		19,534
特別損失合計		249,548
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金				
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			資本剰余金合計
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002
当期変動額								
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534
自己株式の取得							377,863	377,863
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤

修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年3月31日）		当事業年度 （平成28年3月31日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	111,156千円	建物	136,006千円
工具、器具及び備品	277,249千円	工具、器具及び備品	226,657千円
リース資産	16,185千円	リース資産	17,508千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	13,662	-	13,662

（変動事由の概要）

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2) 未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1) 未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2) 未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3) 未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1) 未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度（平成28年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
	合計	148,005	-	220	220

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
	合計		409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	117,467	-	147
	買建	投資有価証券	179,836	-	1,711
	合計		297,303	-	1,564

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	357,258千円		331,766千円	
退職給付費用	150,018		51,208	
退職給付の支払額	21,349		-	
制度への拠出額	103,177		66,102	
退職給付引当金の期末残高	331,766		346,659	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	669,318千円		727,842千円	
年金資産	1,001,084		1,074,502	
貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766		346,659	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
有価証券償却超過額	4,795千円		4,551千円	
ソフトウェア償却超過額	69,263		52,651	
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734		98,134	
社会保険料損金不算入額	15,665		14,233	
役員退職慰労引当金	34,461		45,488	
未払事業税	30,421		39,817	
その他	93,137		58,782	
繰延税金資産小計	356,479		313,659	
評価性引当額	24,103		22,331	
繰延税金資産合計	332,375		291,328	
繰延税金負債				
前払年金費用	107,027		106,147	
その他有価証券評価差額金	346,190		60,812	
繰延税金負債合計	453,218		166,959	
繰延税金資産の純額	120,843		124,368	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるた

め注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者是不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者是不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
--------	----------	------------

適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業
-----------	-----------	-------

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者報酬	2,053,638

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数（株）	1,052,070	1,049,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 新光投信株式会社の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するため

に、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,427,042	14,861,160
有価証券	3,200,000	3,500,000
貯蔵品	5,117	4,282
立替金	23,184	14,857
前払金	64,821	67,307
前払費用	18,242	17,989
未収入金	872	153
未収委託者報酬	3,187,770	2,884,368
未収運用受託報酬	99,054	82,656
未収収益	6,338	8,528
繰延税金資産	372,215	326,063
流動資産合計	20,404,659	21,767,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 12,687	2 0
構築物（純額）	2 1,444	2 0
器具・備品（純額）	2 86,688	2 44,868
有形固定資産合計	100,820	44,868
無形固定資産		

電話加入権	91	91
ソフトウェア	85,517	55,116
ソフトウェア仮勘定	669	1,944
無形固定資産合計	86,278	57,152
投資その他の資産		
投資有価証券	5,101,854	2,858,652
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,246	23,339
長期繰延税金資産	-	29,604
前払年金費用	396,211	378,381
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	5,706,044	3,373,710
固定資産合計	5,893,143	3,475,731
資産合計	26,297,802	25,243,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,893	19,103
リース債務	345	-
未払金		
未払収益分配金	160	152
未払償還金	5,083	4,216
未払手数料	1 1,558,682	1 1,360,372
その他未払金	952,018	516,568
未払金合計	2,515,945	1,881,309
未払費用	722,806	746,430
未払法人税等	1,222,883	857,031
賞与引当金	451,000	547,750
役員賞与引当金	66,000	44,000
外国税支払損失引当金	184,111	-
訴訟損失引当金	30,000	40,000
流動負債合計	5,210,985	4,135,625
固定負債		
繰延税金負債	89,752	-
退職給付引当金	155,806	146,617
役員退職慰労引当金	39,333	48,333
執行役員退職慰労引当金	63,916	85,916
固定負債合計	348,809	280,867
負債合計	5,559,794	4,416,492
純資産の部		
株主資本		

資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	3,981,245	4,185,368
利益剰余金合計	13,241,738	13,445,861
自己株式	72,415	-
株主資本合計	20,455,322	20,731,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,685	94,744
評価・換算差額等合計	282,685	94,744
純資産合計	20,738,008	20,826,605
負債純資産合計	26,297,802	25,243,098

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		35,876,795		39,283,623
運用受託報酬		238,412		232,145
営業収益合計		36,115,207		39,515,769
営業費用				
支払手数料	1	18,252,669	1	19,472,734
広告宣伝費		456,430		507,020
公告費		548		469
調査費				
調査費		623,792		841,825
委託調査費		5,966,340		7,419,125
図書費		5,254		4,879
調査費合計		6,595,388		8,265,830
委託計算費		1,352,318		1,711,366
営業雑経費				
通信費		32,335		30,454
印刷費		103,093		1,022
協会費		18,150		19,367
諸会費		3,300		3,117
その他		41,594		44,518

営業雑経費合計	198,475	98,480
営業費用合計	26,855,830	30,055,901
一般管理費		
給料		
役員報酬	96,445	91,205
給料・手当	1,368,552	1,480,875
賞与	336,076	428,776
給料合計	1,801,073	2,000,857
交際費	11,426	10,708
寄付金	3,198	2,346
旅費交通費	100,386	109,240
租税公課	68,508	90,795
不動産賃借料	206,753	205,671
賞与引当金繰入	451,000	547,750
役員賞与引当金繰入	66,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入	24,930	22,210
退職給付費用	191,900	169,238
減価償却費	70,676	102,532
諸経費	573,824	647,510
一般管理費合計	3,569,678	3,930,859
営業利益	5,689,698	5,529,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	163,006	65,772
有価証券利息	3,853	3,333
受取利息	10,741	10,751
時効成立分配金・償還金	5,080	923
受取保険金	-	10,300
雑益	487	2,845
営業外収益合計	183,170	93,926
営業外費用		
支払利息	26	3
時効成立後支払分配金・償還金	3,083	5,532
雑損	3,261	556
営業外費用合計	6,371	6,092
経常利益	5,866,496	5,616,842
特別利益		
投資有価証券売却益	68,179	225,965
外国税支払損失引当金戻入益	-	43,200
特別利益合計	68,179	269,166

特別損失

固定資産除却損		3,177		13,017
投資有価証券売却損		54,613		60,150
投資有価証券評価損		10,952		62,800
外国税支払損失引当金繰入額		184,111		-
訴訟損失引当金繰入額		30,000		10,000
合併関連費用	2	-	2	164,657
その他特別損失		22,227		-
特別損失合計		305,082		310,625
税引前当期純利益		5,629,593		5,575,383
法人税、住民税及び事業税		2,111,379		1,832,729
法人税等調整額		66,999		19,773
法人税等合計		2,044,380		1,852,503
当期純利益		3,585,212		3,722,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 別 途 積立金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の消却			72,415	72,415		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			72,415	72,415		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	その他利益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	3,981,245	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008
当期変動額						
剰余金の配当	3,446,341	3,446,341		3,446,341		3,446,341

当期純利益	3,722,880	3,722,880		3,722,880		3,722,880
自己株式の消却			72,415	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替	72,415	72,415		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-	187,941	187,941
当期変動額合計	204,122	204,122	72,415	276,538	187,941	88,597
当期末残高	4,185,368	13,445,861	-	20,731,861	94,744	20,826,605

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

（6）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（7）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

（2）適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（追加情報）

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

- 1．商号 アセットマネジメントOne株式会社
- 2．代表者 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
- 3．本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
- 4．統合日 平成28年10月1日

（貸借対照表関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払手数料	777,631千円	570,839千円

2．資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	573,602千円	657,201千円

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払手数料	9,189,399千円	8,452,937千円

2．特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
固定資産・敷金の償却	-千円	140,257千円
その他	-千円	24,400千円
合計	-千円	164,657千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	9,386	1,813,864

（変動事由の概要）

自己株式の消却

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	9,386	-

（変動事由の概要）

自己株式の消却

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	3,446,341	1,900	平成27年12月8日	平成27年12月17日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,861,160	14,861,160	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,159,600	6,159,600	-
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	2,884,368	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	14,861,112	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,500,000	529,761	1,249,513	11,916
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	-	-	-

(有価証券関係)

1 . 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 . その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-

	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,119,150	869,274	249,875
	小計	1,119,150	869,274	249,875
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,040,450	5,153,936	113,485
	小計	5,040,450	5,153,936	113,485
合計		6,159,600	6,023,210	136,389

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

当事業年度（平成28年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-

(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,209,763	225,965	60,150
合計	2,209,763	225,965	60,150

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。
当事業年度において、有価証券について62,800千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,424,739		1,348,083	
会計方針の変更による累積的影響額	71,902		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,352,836		1,348,083	
勤務費用	90,967		91,804	
利息費用	9,476		6,074	
数理計算上の差異の発生額	31,927		53,747	
退職給付の支払額	73,269		60,817	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	1,348,083		1,438,892	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	1,157,054		1,329,170	
期待運用収益	23,141		33,229	
数理計算上の差異の発生額	108,961		128,633	
事業主からの拠出額	78,464		77,164	
退職給付の支払額	38,450		28,253	
年金資産の期末残高	1,329,170		1,282,678	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,111,797	1,185,792
年金資産	1,329,170	1,282,678
	217,373	96,885
非積立型制度の退職給付債務	236,285	253,099
未積立退職給付債務	18,912	156,213
未認識数理計算上の差異	270,020	387,977
未認識過去勤務費用	10,703	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764
退職給付引当金	155,806	146,617
前払年金費用	396,211	378,381
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	119,135	124,139
利息費用	9,476	6,074
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の費用処理額	85,138	64,424
過去勤務費用の費用処理額	16,055	10,703
確定給付制度に係る退職給付費用	174,553	150,705

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	39.4%	33.8%
債券	27.3%	27.3%
共同運用資産	21.0%	24.5%
生命保険一般勘定	10.6%	11.1%
現金及び預金	1.4%	3.2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な

資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0720% ~ 1.625%	0.0120% ~ 0.8060%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170,920千円	182,614千円
減価償却超過額	896	25,871
退職給付引当金	70,882	71,201
役員退職慰労引当金	12,688	14,799
投資有価証券評価損	15,033	19,229
非上場株式評価損	25,733	24,425
未払事業税	90,342	57,445
外国税支払損失引当金	60,867	-
訴訟損失引当金	9,918	12,344
その他	87,621	120,305
繰延税金資産小計	544,905	528,236
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	544,905	528,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,624	56,708
前払年金費用	127,817	115,860
繰延税金負債合計	262,442	172,568
繰延税金資産の純額	282,463	355,668

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	372,215千円	326,063千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	-	29,604
固定負債 - 長期繰延税金負債	89,752	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下で

あるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.98 間接 7.73	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,452,937	未払手数料	570,839

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378

同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	16,314
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	96,300	その他未払金	8,725
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,163	その他未払金	1,728

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,433円05銭	11,481円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,976円56銭	2,052円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額（千円）	3,585,212	3,722,880
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,585,212	3,722,880
期中平均株式数（千株）	1,813	1,813

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a．定款の変更等

平成28年9月7日付で、株式に関する事項等の定款の変更を行いました。

b．訴訟事件その他の重要事項

委託会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成28年3月末日現在、247,369百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) みずほ証券株式会社（「投資顧問会社」）

a．資本金の額

平成28年3月末日現在、125,167百万円

b．事業の内容

金融商品取引法に定める投資助言葉などを営んでいます。

(3) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成28年3月末日現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

委託者に対する助言および情報提供等

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません（平成28年10月1日現在（予定））。

（持株比率5%以上を記載します。）

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。
- ・ 交付目論見書または請求目論見書である旨
 - ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・ 詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (3) 目論見書は電子媒体などとして使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (4) 本書の記載内容について、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。
- (6) 請求目論見書にファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド（堅実型コース）の平成27年3月31日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほラップファンド（堅実型コース）の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド（安定成長型コース）の平成27年3月31日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほラップファンド（安定成長型コース）の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド（成長型コース）の平成27年3月31日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほラップファンド（成長型コース）の平成28年3月22日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。